

医療介護総合確保促進法に基づく

令和3年度兵庫県計画

令和4年1月

兵庫県

令和3年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

＜事業区分 I-1 用＞

(1) 事業の内容等

事業の区分	I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業				標準事業例	1		
事業名	No	01	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 24,000 千円			
	圏域医療情報ネットワーク構築支援事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県							
事業の実施主体	兵庫県医師会、医療機関等							
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想を実現するため、医療機能の分化・連携を行い医療機関間の病床を有効に活用し、急性期から回復期、慢性期、在宅への円滑な患者の移行(受け渡し)を行う必要があり、ITを活用した医療機関間の更なる情報連携を支援する。							
	アウトカム指標	アウトカム指標：広域の患者情報共有システムがある4地域(阪神南、阪神北、北播磨、淡路)内の地域医療支援病院の逆紹介率の向上 (H29 : 90.9% → R3 : 99.7%)						
事業の内容	① 医療機能の分化・連携を行うために、2次医療圏域レベルでの医療情報共有化に向けたネットワーク構築支援を推進する。 既存の広域ネットワークに対する参加医療機関の拡大のための情報公開サーバーの整備を支援 ② 地域で医療機関の連携に活用している患者情報共有システムに日本医師会の医療ネットワークセキュリティ基盤を導入して機能強化を図るため、システム改修経費に対して支援を行う。							
アウトプット指標	患者情報共有システムへの情報提供病院としての参加数：1病院 セキュリティ基盤を変更する広域医療情報ネットワーク：1箇所							
アウトカムとアウトプットの関連	患者情報共有システムへの情報提供病院の増加や、セキュリティ基盤の拡充が進むことで、病病連携・病診連携が促進され、地域における病床機能の分化・連携が促進される。							
地域医療構想の関係性及びスケジュール(注1)								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注2)	(千円)		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		16,000
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注3) (千円)
		その他 (C)		(千円)		0		
備考(注4)								

事業の区分	I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業				標準事業例	5			
事業名	No	02	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 27,631,509千円				
	病床機能転換推進事業								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県								
事業の実施主体	兵庫県								
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	医療資源を有効に活用し、医療機能の分化・連携を推進するため、医療機関の病床機能転換に伴う施設・設備整備を支援していくとともに、病院の統合再編を進める必要がある。								
	アウトカム指標	<p>アウトカム指標：必要整備量に対するR3年度基金での整備予定病床数 (整備予定病床数) / (R1年度病床機能報告-病床の必要量)</p> <p>高度急性期(※)： 101床 / 508床 (6,409床-5,901床)</p> <p>急性期： Δ1,011床 / 5,053床 (23,310床-18,257床)</p> <p>回復期： 1,530床 / Δ7,652床 (8,880床-16,532床)</p> <p>慢性期： Δ373床 / 1,866床 (13,631床-11,765床)</p> <p>※高度急性期については、必要病床数に対し県全域で508床過剰であるが、必要病床数に対し病床数が不足する圏域がある(5圏域：Δ1,069床)</p>							
事業の内容	<p>地域医療構想の実現に向け、将来過剰とされる病床から不足とされる病床機能への転換を促進するために必要な施設整備費又は設備整備費を支援する。また、病床機能の分化・連携の推進を図るために、病院の再編統合による病院整備等についても支援する。</p> <p>1 県立姫路循環器病センターと製鉄広畑病院の統合再編事業</p> <p>2 県立西宮病院と市立西宮病院の統合再編事業</p> <p>3 医療機関の再編統合等推進補助事業</p>								
アウトプット指標	整備を行う機能毎の病床数：(高度急性期1,069床、回復期1,530床)								
アウトカムとアウトプットの関連	2025年の病床の必要量に対して不足している回復期病床及び高度急性期病床への機能転換が推進される。								
地域医療構想の関係性及びスケジュール(注1)									
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注2)	(千円)			
		基金	国 (A)			(千円)	公	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)		民	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注3)
		その他 (C)		(千円)			(千円)		
備考(注4)									

事業の区分	I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業				標準事業例	6	
事業名	No	03	新規事業／継続事業	継続事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 15,814千円		
	助産所等施設設備整備事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県						
事業の実施主体	医療機関、助産所開設者						
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想の推進のため、産科医療における医療機関と助産所の機能分化・連携の推進に向け、院内助産・助産師外来及び助産所を整備する必要がある。						
	アウトカム指標	アウトカム指標：院内助産 8 箇所、助産師外来 24 箇所 (R3) 助産所 81 箇所 (H30) → 88 箇所 (R3 年) ※保健医療計画の助産師数増加目標 (H29 比 135%増) 並					
事業の内容	<p>院内助産所等の開設に必要な施設・設備整備費や院内助産・助産師外来開設に必要な人件費、体制構築経費の補助により、助産師の活躍の場の整備及び産科医の負担軽減を図ることで、産科医療機関による高度な新生児医療への対応が可能となり、産科医療機関の機能分化・連携を促進する。</p> <p>①助産所等施設設備整備事業 ②院内助産・助産師外来設置促進支援事業</p>						
アウトプット指標	3 箇所						
アウトカムとアウトプットの関連	整備の進捗により、産科医療における機能分化・連携推進が図られる。						
地域医療構想の関係性及びスケジュール(注1)							
事業に要する費用の額	額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注2)	(千円)	
		基金	国 (A)				(千円)
			都道府県 (B)				(千円)
			計 (A+B)				(千円)
		その他 (C)		(千円)			7,029
			5,271	うち受託事業等 (再掲) (注3) (千円)			
備考 (注4)							

事業名	No	04	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 14,531千円			
	地域医療構想推進体制強化事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県							
事業の実施主体	兵庫県							
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	各地域にふさわしい医療提供体制を構築し、医療機能の分化・連携を推進するためには、地域の医療需要の将来設計や病床機能報告制度による情報等を活用・共有し、地域医療構想調整会議の協議を活性化させる必要がある。							
	アウトカム指標	<p>アウトカム指標：必要整備量に対する R3 年度基金での整備予定病床数（整備予定病床数）／（R1 年度病床機能報告－病床の必要量）</p> <p>高度急性期※： 101 床／ 508 床（6,409 床－5,901 床）</p> <p>急性期： △1,011 床／ 5,053 床（23,310 床－18,257 床）</p> <p>回復期： 1,530 床／ △7,652 床（8,880 床－16,532 床）</p> <p>慢性期： △373 床／ 1,866 床（13,631 床－11,765 床）</p> <p>※高度急性期については、必要病床数に対し県全域で 508 床過剰であるが、必要病床数に対し病床数が不足する圏域がある（5 圏域：△1,069 床）</p>						
事業の内容	<p>① 地域医療構想の促進支援 病床機能報告データの分析などを行うことで、地域医療構想調整会議の協議を促進させる。</p> <p>② 県主催懇話会等の実施 地域医療構想調整会議の構成員に県の方向性・現況を周知し、圏域の協議を活性化させるため、県主催の懇話会等を実施</p>							
アウトプット指標	地域医療構想調整会議・懇話会等の開催回数：34回							
アウトカムとアウトプットの関連	地域医療構想についての協議の活性化することにより、地域医療構想において将来不足するとされる回復期病床及び高度急性期病床への機能転換が推進される。							
地域医療構想の関係性及びスケジュール(注1)								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注2)	(千円)		
				14,531		9,687		
	基金	国 (A)		(千円)		民	(千円)	
		都道府県 (B)		(千円)			4,844	うち受託事業等 (再掲) (注3) (千円)
		計 (A+B)		(千円)			14,531	
その他 (C)		(千円)	0					
備考 (注4)								

<事業区分 I-2 用>

(1) 事業の内容等

事業の区分	I-2 地域医療構想の達成に向けた病床数又は病床の機能の変更に関する事業				標準事業例	
事業名	No	05	新規事業/継続事業	新規	【総事業費 (計画期間の総額)】 621,414千円	
	病床機能再編支援事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県					
事業の実施主体	医療機関					
事業の期間	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	医療資源を有効に活用し、医療機能の分化・連携を推進するため、医療機関の自主的な病床削減や統合を進める必要がある。					
アウトカム指標	必要整備量に対する R3 年度基金での整備予定病床数 (整備予定病床数) / (R1 年度病床機能報告一病床の必要量) 高度急性期(※) : 101床 / 508床 (6,409床-5,901床) 急性期 : Δ1,011床 / 5,053床 (23,310床-18,257床) 回復期 : 1,530床 / Δ7,652床 (8,880床-16,532床) 慢性期 : Δ373床 / 1,866床 (13,631床-11,765床) ※高度急性期については、必要病床数に対し県全域で 508 床過剰であるが、必要病床数に対し病床数が不足する圏域がある (5 圏域 : Δ1,069 床)					
事業の内容	地域医療構想を図る観点から、医療機関の病床削減や再編統合に対し、給付金を支給する。					
アウトプット指標	整備を行う機能毎の病床数 (急性期病床 : 1,011 床、慢性期病床 : 373 床)					
アウトカムとアウトプットの関連	限られた医療資源を有効に活用し、病床の機能分化・連携を進め、効率的かつ質の高い医療提供体制の構築を促進する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B)		(千円) 621,414	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円) 272,403
		基金	国 (A)	(千円) 621,414		民 (千円) 349,011
		その他 (B)		(千円) 0		
備考 (注2)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

＜事業区分Ⅱ、Ⅳ、Ⅵ用＞

(1) 事業の内容等

事業の区分	Ⅱ 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	7		
事業名	No	06	新規事業／継続事業	継続事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 27,400 千円			
	在宅医療地域ネットワーク整備事業							
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全県							
事業の実施主体	兵庫県医師会							
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日							
背景にある医療・介護ニ ーズ	在宅で療養する高齢者等がいつでも必要なときに安心して適切な医療サー ビスを利用できるよう、在宅医療後方支援体制及び多職種連携を推進する 必要がある。							
	アウトカム 指標	在宅療養支援病院・診療所数の向上 (R1:986箇所 ⇒ R4:1,140箇所 (保健医療計画)) 在宅看取り率の向上 (R1:28.2% ⇒ R4:29.1%) ※保健医療計画で定める目標指標を既に達成していたことから、 中間見直しにおいて、目標値を上方修正 (R5:27.0%→29.4%)						
事業の内容	① 地域における在宅医療体制の充実を図るため、医師及び多職種間の連 携を円滑に進める ICT システムの導入を支援する。 ② 主治医不在時でも当番医による看取りを可能とするため、死亡診断書の 即時発行や患者情報 (ACP 情報等) を共有し、在宅看取りネットワークシ ステムの導入を支援する。							
アウトプット指標	① 在宅医療地域ネットワークの参加機関の増 (+7 地区) ② 医師連携による看取りネットワーク導入地区数 (+17 地区)							
アウトカムとアウトプ ットの関連	当該システムを活用する郡市区、医師・多職種が増加することで、多職種 連携ネットワーク・在宅看取りネットワークの構築が促進され、在宅医療 支援病院・診療所の増加ならびに看取り率の向上につながる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 27,400	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基 金	国 (A)			(千円) 18,266	公 民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円) 9,134		18,266
			計 (A+B)			(千円) 27,400		うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
		その他 (C)		(千円)				
備考 (注3)								

事業の区分	II 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	8																
事業名	No	07	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 16,206千円																	
	医療的ケア児医療提供体制確保事業																					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県																					
事業の実施主体	医療機関																					
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日																					
背景にある医療・介護ニーズ	医療的ケア児が安心して在宅医療に移行できるよう必要時に医療機関に入院できる後方支援体制の構築を進めていく必要がある。																					
	アウトカム指標	医療型短期入所事業所数 (R2：20事業所 ⇒ R3:20事業所)																				
事業の内容	<p>医療的ニーズを有する重症心身障害児等が短期入所サービスを円滑に利用できるよう、輪番により常時2床を確保する。</p> <p><輪番の考え方> 年間を通じて、神戸・阪神圏域内の輪番病院で1床、東播磨・北播磨・中播磨の輪番病院で1床を確保する。</p> <p>(重症心身障害者の状況)</p> <table border="1" style="width:100%; text-align:center;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>神戸・阪神</th> <th>東・北・中播磨</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>重心児の割合</td> <td>55.1%</td> <td>29.7%</td> <td>15.2%</td> </tr> <tr> <td>短期入所事業所 (医療機関)</td> <td>6</td> <td>8</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>今回確保する床</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	神戸・阪神	東・北・中播磨	その他	重心児の割合	55.1%	29.7%	15.2%	短期入所事業所 (医療機関)	6	8	6	今回確保する床	1	1	—
	区 分	神戸・阪神	東・北・中播磨	その他																		
重心児の割合	55.1%	29.7%	15.2%																			
短期入所事業所 (医療機関)	6	8	6																			
今回確保する床	1	1	—																			
アウトプット指標	医療型短期入所空床確保医療機関数 4病院 (神戸・阪神：1病院、東・北・中播磨：3病院)																					
アウトカムとアウトプットの関連	事業の実施によって、関係機関の連携が進み、医療的ケア児に対するサービス向上と各圏域や市町への拡がりに繋げる。																					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)																
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)														
			都道府県 (B)			(千円)		10,804														
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)														
				16,206		(千円)	10,804															
その他 (C)		(千円)		(千円)																		
備考 (注3)																						

事業の区分	Ⅱ 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	9、10		
事業名	No	08	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 82,266 千円			
	在宅医療充実強化事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県							
事業の実施主体	兵庫県医師会							
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療の重要性の高まりが見込まれるなか、県下の郡市区医師会が中心になって組織している地域在宅医療推進協議会を核に、地域の課題解決のために取り組む基盤の整備が必要である。							
	アウトカム指標	在宅療養支援病院・診療所数の向上 (R1:986箇所 ⇒ R4:1,140箇所(保健医療計画)) 在宅看取り率の向上 (R1:28.2% ⇒ R4:29.1%) ※保健医療計画で定める R5 目標指標を既に達成していたことから、中間見直しにおいて、目標値を上方修正(R5:27.0%→29.4%)						
事業の内容	<p>① 兵庫県在宅医療推進協議会事業(全県事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> 協議会(委員18名)及び関連委員会の開催 在宅医療の実施状況に関する調査の実施 在宅医療多職種連携フォーラムの開催 小児在宅医療推進にかかる委員会の開催と実践研修会の開催 <p>② 地域在宅医療推進協議会事業(地域事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> 在宅医療充実強化事業 <p>地域医療構想で掲げるように、今後、増加が見込まれる在宅医療需要に対応するために、各圏域における在宅医療に関する課題を解決する実効性のある取組みを支援する。(在宅医療の人材育成基盤を整備するための研修の実施、在宅医療の実施に係る拠点の整備など)</p>							
アウトプット指標	<p>① 在宅医療推進協議会の開催数：42回 (県、41郡市区医師会全てで実施)</p> <p>② 充実強化事業の実施数：41事業 (各41郡市区医師会で実施)</p>							
アウトカムとアウトプットの関連	各地域協議会の取組みを充実させ、情報共有を進めていくことで、より効果的に取組みが実施でき、在宅医療支援病院・診療所の増加ならびに在宅看取り率の向上につながる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		(千円)	基金充当額(国費)における公民の別(注1)	公	(千円)	
		基金	国(A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県(B)			(千円)		54,844
			計(A+B)			(千円)		うち受託事業等(再掲)(注2)
				82,266		(千円)	(千円)	
その他(C)		(千円)						
備考(注3)								

事業の区分	II 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	10			
事業名	No	09	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 2,049千円				
	脳性まひ等肢体不自由児者に係る医療従事者 研修事業								
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全県								
事業の実施主体	兵庫県、兵庫県看護協会、兵庫県3療法士会								
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日								
背景にある医療・介護ニ ーズ	脳性まひ等の肢体不自由児者の在宅医療を進めるため、脳性まひ等に関する専門的な知識を有し、適正なりハビリ等を行うことができる医療従事者を育成するなど、在宅医療体制を強化する必要がある。								
	アウトカム 指標	アウトカム指標：在宅看取り率の向上 R1：28.2% ⇒ R3：28.8% ※保健医療計画で定める目標指標 R5：29.4%							
事業の内容	脳性まひ等肢体不自由児者に対する適正なりハビリテーション等を行うことができる医療従事者を育成するため、訪問看護ステーション等に所属する看護師や療法士（PT、OT、ST）等を対象とした研修会を開催する。								
アウトプット指標	研修会の開催：年2回								
アウトカムとアウトプ ットの関連	脳性まひ等肢体不自由児者に対し適正なりハビリテーション等を実施できる医療従事者を育成することで、在宅医療体制が強化され、在宅看取り率の向上に繋がる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		基 金	国(A)				(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)				(千円)		1,366
			計(A+B)				(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
		2,049		(千円)					
その他(C)		(千円)							
備考(注3)									

事業の区分	Ⅱ 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	12	
事業名	No	10	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 17,163千円		
	「まちの保健室」による健康づくり推進事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県						
事業の実施主体	兵庫県看護協会						
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療の充実が求められている中、地域包括ケアシステムの構築を推進していくため、暮らしの場における受け皿の体制として「まちの保健室」の専門機能の強化並びに充実が必要。						
	アウトカム指標	在宅看取り率の向上 R1：28.2% ⇒ R3：28.8% ※保健医療計画で定める目標指標 R5：29.4%					
事業の内容	<p>身近な健康相談の場となっている「まちの保健室」において、専門職等の研修などを通じた在宅ケアや看取りなどの専門相談の充実を図る。また看護の視点にとどまらず、生活の視点も含めた行政・医療機関等との連携体制機能を強化する。これにより、医療・介護サービスの円滑な提供を促進する。</p> <p>① 医療及び介護連携を図るための専門職研修会の開催 対象：看護師、保健師、理学療法士、栄養士等</p> <p>② 専門機能の強化にかかる「まちの保健室」のあり方検討会開催</p>						
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・まちの保健室の開設：500箇所 ・研修会：全県1回、支部10回開催 						
アウトカムとアウトプットの関連	「まちの保健室」の専門機能の強化を図り、在宅医療・介護体制の充実・強化をすすめ、地域包括ケアシステムの構築を推進することにより、在宅での死亡割合の増加を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		基金	国 (A)				(千円)
			都道府県 (B)				(千円)
			計 (A+B)				(千円)
		その他 (C)		(千円)			17,163
					17,163		
備考 (注3)							

事業の区分	II 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	12	
事業名	No	11	新規事業／継続事業	新規	【総事業費 (計画期間の総額)】 35,775千円		
	訪問看護師充実支援事業						
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全県						
事業の実施主体	兵庫県						
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日						
背景にある医療・介護ニ ーズ	今後、増加が見込まれる在宅患者等に対して、適切な医療・介護サービスが供給できるよう在宅医療にかかる提供体制の強化が必要である。						
	アウトカム 指標	在宅看取り率の向上 R1:28.2% ⇒ R3:28.8% ※保健医療計画で定める目標指標 R5:29.4%					
事業の内容	<p>新たに訪問看護に携わる看護職員への研修支援や訪問看護ステーションの利用者情報などの情報共有のためのICT機器整備を行い、県内の訪問看護サービス提供体制の確保を図る。</p> <p>① 初任者訪問看護研修の支援 新人訪問看護師を対象に訪問看護実地研修等の支援を実施</p> <p>② 情報共有端末の整備 利用者情報を記録するためのICT機器を整備</p>						
アウトプット指標	<p>① 初任者訪問看護研修の支援 (90人)</p> <p>② 情報共通端末の整備 (69事業所)</p>						
アウトカムとアウトプ ットの関連	訪問看護ステーションを支援し、在宅医療にかかる提供体制を強化することで、在宅での死亡割合の増加を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)	
		基 金	国(A)				(千円)
			都道府県 (B)				(千円)
			計(A+B)				(千円)
		その他(C)		(千円)			35,775
35,775		23,850	11,925	35,775	23,850		
備考(注3)							

事業の区分	II 居宅等における医療の提供に関する事業			標準事業例	12
事業名	No	12	新規事業／継続事業	新規	【総事業費 (計画期間の総額)】 144,928千円
	在宅看護体制機能強化事業				
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全県				
事業の実施主体	兵庫県看護協会、訪問看護ステーション				
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日				
背景にある医療・介護ニ ーズ	病院から在宅へと療養の場を移行する際の多様なニーズへ対応するため、訪問看護ステーションの規模拡大支援や他機関・多職種連携強化を推進する必要がある。				
	アウトカム 指標	在宅領域に勤務する看護職員数（実人員） (H30:4,896人 ⇒R3:7,132人)			
事業の内容	<p>今後増加する看取りへの対応等、在宅移行時の多様な医療ニーズに対応するための経費を支援</p> <p>① 小規模訪問看護ステーションから在宅看護の拠点となる機能強化型訪問看護ステーションへの移行にかかる設備整備費等を支援</p> <p>② 訪問看護ステーションに従事する訪問看護師の特定行為研修受講を支援</p> <p>③ 機能強化型訪問看護ステーションが実施する小規模訪問看護ステーション等の訪問看護師への教育を支援</p> <p>④ 病院と訪問看護ステーションの施設間連携や人的交流を支援</p> <p>⑤ 事業者の経営相談や訪問看護師の資質向上及び人材確保等の支援を一元的に提供する拠点として、県看護協会内に訪問看護総合支援センターを設置し、体制の充実強化を支援</p>				
アウトプット指標	補助数：訪問看護ステーション10事業所				
アウトカムとアウトプ ットの関連	訪問看護ステーションの規模拡大・連携強化支援により、地域の在宅看護拠点を整備することで、病院・診療所における訪問診療の促進につなげる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 144,928	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 (千円)
	基金	国(A)	(千円) 48,309		民 (千円) 48,309
		都道府県 (B)	(千円) 24,155		
		計(A+B)	(千円) 72,464		
		その他(C)	(千円) 72,464		うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
備考(注3)					

事業の区分	II 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	15				
事業名	No	13	新規事業／継続事業	新規	【総事業費 (計画期間の総額)】 4,107千円					
	精神科病院地域連携機能強化事業									
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全県									
事業の実施主体	健康福祉事務所、精神保健福祉センター、相談支援事業所（県より委託）									
事業の期間	令和 3年 4月 1日 ～ 令和 4年 3月 31日									
背景にある医療・介護ニ ーズ	精神障害者が必要に応じて適切な医療を受けながら、地域で生活を行継続 していくために、精神科医療機関と地域の関係機関との連携強化が必要で ある。									
	アウトカム 指標	精神科病院長期入院者数 令和元年度：5,970人→令和3年度：5,584人								
事業の内容	精神科病院と地域との連携機能の強化を目指し、下記により、精神科病院 の持つノウハウ等を地域の関係機関と共有し、精神障害者の生きやすい環 境づくりを進める。 1 精神科病院と地域の関係機関が共同して、入院患者のニーズ把握、地 域生活に向けた意欲の向上、地域生活のためのスキルアップの向上を行 う。 2 精神障害者支援のノウハウ（精神障害者対応のスキルアップ手法の伝 達、質の高い医療提供、地域連携機能強化システムの構築等）の共有の ための研修等の実施。									
アウトプット指標	・精神科病院内におけるプログラムの実施（5病院） ・研修会の実施（12回）									
アウトカムとアウトプ ットの関連	精神科病院内におけるプログラムや研修会を通じ、医療機関と地域の関係 機関の支援スキルの向上及び連携体制の強化を図る。そのことにより精神 科病院での医療の質の向上が推進され、長期入院者の減少が見込まれる。									
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)			
		(A+B+C)		4,107			397			
		基 金	国(A)				(千円)	(注1)	民	(千円)
			都道府県 (B)				(千円)			2,341
			計(A+B)				(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
その他(C)		(千円)	0	2,341						
備考(注3)										

事業の区分	II 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	15		
事業名	No	14	新規事業／継続事業	新規	【総事業費 (計画期間の総額)】 25,361千円			
	切れ目のない精神保健医療福祉にかかる支援体制構築事業							
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全県							
事業の実施主体	兵庫県							
事業の期間	令和 3年 4月 1日 ～ 令和 4年 3月 31日							
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>激しい精神症状を呈し医療保護入院・措置入院等となった患者について、本人との関係構築、支援者間の連携や環境調整に時間を要し入院が長期化するとともに、退院後に地域生活を継続できず再入院となる事案も多い</p> <p>また、これらの入院は本人の意思によらない強制入院であることから、人権に配慮した対応が必要である。入院患者が早期退院をするとともに、患者本人が退院後も地域で安全安心な暮らしが出来るよう支援体制を整備するとともに、入院制度の厳密な運用を図る必要がある。</p>							
	アウトカム 指標	<p>支援対象患者のうち同事業による支援を終了し、通常地域精神保健による支援への移行者数 40人</p> <p>措置入院期間 60日医療保護入院者退院支援委員会への地域援助者の参加率の向上</p>						
事業の内容	<p>(1)精神障害者継続支援圏域コーディネーターの配置（各保健所に地域支援者との連絡調整強化を目的とする）</p> <p>(2)精神障害者継続支援チーム体制の整備（入院中から支援を行い、早期に退院して安定した地域生活につながるための多職種からなるチームを各保健所に配置）</p> <p>(3)地域支援者対応力向上研修の実施（多職種連携のあり方等、技術支援の向上を図るための研修）</p> <p>(4)措置入院者等継続支援協議会等の開催（措置入院を含めた複雑困難事例に対する支援体制を検討するため各地域援助機関から構成される協議会。各保健所に設置）</p> <p>(5)措置入院者等支援委員会（措置入院にかかる対応や判断に苦慮する精神保健指定医や指定医病院を支援する第三者委員会）</p>							
アウトプット指標	<p>精神障害者継続支援チームによる支援者数 全措置入院者／年</p> <p>地域支援者対応力向上研修 1回／年</p> <p>措置入院者等継続支援協議会等の開催 1回／年・各事務所</p>							
アウトカムとアウトプ ットの関連	<p>精神障害者継続支援チームの支援と合わせ、地域支援者対応力向上研修及び措置入院者等継続支援協議会等の開催により、措置入院者の早期措置解除を行う。</p> <p>また、再入院等を防止することで、地域での安心安全な生活を確保し、同事業による支援を終了し、通常地域精神保健福祉支援体制への移行を図る事が可能となる。</p>							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基 金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		うち受託事業等(再掲) (注2) (千円)
			計 (A+B)			(千円)		
		その他 (C)		(千円)				
備考(注3)								

事業の区分	Ⅱ 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	16		
事業名	No	15	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 31,332千円			
	在宅歯科医療推進事業							
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全県							
事業の実施主体	兵庫県歯科医師会、神戸市歯科医師会							
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日							
背景にある医療・介護ニ ーズ	今後、増加が見込まれる在宅患者等に対して、適切な医療・介護サービスが供給できるよう在宅歯科医療にかかる提供体制の強化が必要である。							
	アウトカム 指標	在宅療養支援歯科診療所の増 (R2:446箇所 → R5:505箇所程度)						
事業の内容	<p><全県事業></p> <p>① 口腔機能調査の実施による在宅歯科医療提供体制の強化</p> <p>② 口腔ケアに関する多職種研修会</p> <p>③ 女性歯科医師復職に向けての研修会の開催</p> <p>④ 重篤在宅患者対応のための研修会の開催</p> <p>⑤ 訪問歯科診療歯科医師・歯科衛生士のための研修会の開催</p> <p>⑥ 歯科のない病院との医科歯科連携等</p> <p><地域事業></p> <p>① 地域課題対応対策支援</p>							
アウトプット指標	<p>全県事業 口腔機能調査の実施：8圏域、研修の実施（30回）</p> <p>地域事業 口腔ケアチェックシートの活用：36郡市区 地域包括ケアに係る団体との連絡会又は症例検討会の開催：36回（36郡市区）</p>							
アウトカムとアウトプ ットの関連	全県事業として口腔機能調査を実施し、高齢者等の口腔環境等を調査することにより、在宅歯科医療提供体制の現状及び課題を把握し、今後の在宅歯科医療提供体制の充実を図る。併せて、在宅歯科医療に関わる多職種を対象とした研修を実施し、従事者の資質向上を図っていく。また、地域事業としての、地域課題に応じた会議や研修会等の支援を組み合わせることにより、在宅歯科医療を推進し、在宅療養支援歯科診療所数の増加を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基 金	国(A)			(千円)	公 民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		20,888
			計(A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
				31,332		(千円)	20,888	
その他(C)		(千円)		(千円)				
備考(注3)								

事業の区分	Ⅱ 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	22		
事業名	No	16	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 5,607千円			
	訪問薬剤管理指導推進事業							
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全県							
事業の実施主体	兵庫県薬剤師会							
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日							
背景にある医療・介護ニ ーズ	在宅看取り率の向上に向け、入院から在宅医療に移行する患者へ対応するため、患者居宅を訪問して薬剤の管理指導を行う薬局薬剤師の確保並びに多職種との連携が必要である。							
	アウトカム 指標	在宅患者訪問薬剤管理指導料の届出薬局数 (R2：2,420箇所 → R3：2,500箇所)						
事業の内容	多職種と連携して訪問薬剤管理指導を行う薬局薬剤師を育成するため、医師、ケアマネージャー、訪問看護師などを講師として、地域の薬剤師だけでなく、看護師・栄養士等の在宅医療に関わる職種の参加を得て、在宅医療における実践的な取組みやその課題解決のための研修会等を県下各地で開催する。また、住民参加の健康フェア等を多職種で開催するなど、多職種連携の実践実施を進める。							
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 多職種連携研修会の開催：16回 地域住民参加の医薬品の適正使用・健康教室開催：延べ50薬局 							
アウトカムとアウトプットの関連	多職種と連携して訪問薬剤管理指導を実施することが出来る薬剤師が増加することで、在宅患者訪問薬剤管理指導実施薬局数の増加へと繋げる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基 金	国(A)			(千円)	公 民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		3,686
			計(A+B)			(千円)		
		その他(C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)		
			77					
備考(注3)								

(様式3：兵庫県)

事業名	No	17	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】					
	兵庫県地域医療支援センター事業				2,718千円					
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全県									
事業の実施主体	神戸大学、兵庫県									
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日									
背景にある医療・介護ニ ーズ	医師の地域偏在・診療科偏在の解消など医師不足対策を総合的に推進する必要がある。									
アウトカム 指標	医師確保対策重点推進圏域(※)の医師数 (H30:3,160人 ⇒ R4:3,324人(164人増)) (※)医師偏在指標上、医師多数区域に該当しない二次医療圏(北播磨・播磨姫路・但馬・丹波・淡路の5圏域)									
事業の内容	県内の医師不足の状況等を把握・分析し、医師のキャリア形成支援や医師不足病院への支援等を行う「兵庫県地域医療支援センター」を設置し、県養成医をはじめ、地域医療に従事する医師の養成・派遣などの対策を実施する。									
アウトプット指標	・地域卒学生：131名養成 養成医：132名派遣									
アウトカムとアウトプ ットの関連	総合的な医師不足対策による県内医師数の増加により、医師の地域偏在・診療科偏在の解消を図る。									
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)				
		基 金	国(A)			(千円)	公	1,812		
			都道府県 (B)			(千円)			民	(千円)
			計(A+B)			(千円)				
		2,718		(千円)						
その他(C)		(千円)								
備考(注3)										

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	25
事業名	No	18	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 10,665千円	
	地域医療支援医師キャリア形成支援事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県					
事業の実施主体	神戸大学、兵庫県					
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	初期臨床研修終了医師等を対象に、キャリア形成を支援する体制を構築することで、県内における医師の量的確保を推進し地域偏在の解消を図る必要がある。					
	アウトカム指標	医師確保対策重点推進圏域(※)の医師数 (H30:3,160人 ⇒ R4:3,324人(164人増)) (※)医師偏在指標上、医師多数区域に該当しない二次医療圏(北播磨・播磨姫路・但馬・丹波・淡路の5圏域)				
事業の内容	へき地等の医療機関で勤務を希望する医師を県職員として採用し、派遣することで、へき地における医師確保を推進する。 また、大学や都市部高度医療機関での専門医・学位取得、研究活動がしにくいへき地等勤務若手医師を支援(※)することで、へき地等医療機関での定着を促進する。 (※)① 専門医・学位取得サポート(専門医・学位取得に関する研修会の開催) ② 研究活動支援(専門医・学位取得に向けた研究・論文作成・発表の一連の研究活動の指導・助言) ③ 研究ネットワーク構築支援(若手医師が連携して研究活動を実施できるようなネットワークの構築)					
アウトプット指標	地域医療支援医師県採用者数：4人 専門医・学位取得に関する研修会の開催：1回					
アウトカムとアウトプットの関連	へき地等で勤務する医師を県職員として採用することで、医師不足地域での勤務医師の確保を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国(A)	(千円)		民	(千円)
		都道府県 (B)	(千円)			
		計(A+B)	(千円)			
	その他(C)	(千円)	うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)			
備考(注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	25		
事業名	No	19	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 123,100 千円			
	地域医療人材資質向上事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県							
事業の実施主体	神戸大学、兵庫県医師会							
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療機関に従事する医師・メディカルスタッフへの地域医療の特性に応じた技能向上研修の実施及び離・退職した女性医師等を対象にした再就業支援の実施等により、地域医療提供機能の強化を図る必要がある。							
アウトカム指標	医師確保対策重点推進圏域(※)の医師数 (H30:3,160人 ⇒ R4:3,324人(164人増)) (※)医師偏在指標上、医師多数区域に該当しない二次医療圏(北播磨・播磨姫路・但馬・丹波・淡路の5圏域)							
事業の内容	地域医療機関に従事する医師・メディカルスタッフを対象に、神戸大学医学部附属地域医療活性化センターを活用しながら、診療現場において想定される症例や求められる技能に応じた各種研修を実施するとともに、女性医師等への再就業支援や医師の求人・求職のマッチングを行うドクターバンクの利用者拡大支援により、安全で安心な地域医療体制を構築する。							
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 医師を対象とした研修：17コース開催 メディカルスタッフを対象とした研修：15コース開催 臨床技能研修参加者数：延べ1,600人 							
アウトカムとアウトプットの関連	地域医療機関に従事する医師・メディカルスタッフへの技能向上研修等を実施することで、地域医療提供機能の強化を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		4,226
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
		その他 (C)		(千円)		1,001		
		123,100	77,173					
備考(注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	25	
事業名	No	20	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 180,250千円		
	地域医療機関医師派遣事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県						
事業の実施主体	神戸大学、兵庫医科大学、大阪医科大学、兵庫県						
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	へき地における深刻な医師不足を解消するため、医師不足が深刻な医療機関へ医師を派遣し、地域医療提供機能の確保を図る必要がある。						
	アウトカム指標	医師確保対策重点推進圏域(※)の医師数 (H30:3,160人 ⇒ R4:3,324人(164人増)) (※)医師偏在指標上、医師多数区域に該当しない二次医療圏(北播磨・播磨姫路・但馬・丹波・淡路の5圏域)					
事業の内容	医師不足が深刻な医療機関に対し、県医療審議会の調整により医師を派遣し、地域偏在、診療科偏在の解消を図る。 また、県からの寄附により各大学に特別講座を設置し、特別講座の教員が、拠点となる医療機関において地域医療研究を行いながら診療現場に参画することで、へき地での医療を確保する。						
アウトプット指標	・医師派遣等推進事業派遣医師数：2.7人(常勤換算) ・特別講座設置数：5講座						
アウトカムとアウトプットの関連	医師不足医療機関への医師の派遣及び特別講座の設置による診療現場への参画により、医師不足地域での勤務医師の確保を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 (千円) 民 (千円) うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)	
		(A+B+C)		180,250			
		基金	国(A)				(千円)
			都道府県(B)				(千円)
			計(A+B)				(千円)
その他(C)		(千円)	0				
備考(注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	26		
事業名	No	21	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 193,182 千円			
	へき地等勤務医師養成派遣事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県							
事業の実施主体	神戸大学、岡山大学、鳥取大学、兵庫県							
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	本県のへき地における深刻な医師不足を解消するため、へき地等勤務医師の養成により医師不足地域における医療提供体制の確保を図る必要がある。							
	アウトカム指標	へき地等勤務医師の派遣者数 (R3：117人 ⇒ R4：132人)						
事業の内容	<p>本県のへき地における深刻な医師不足を解消するため、卒後9年間、県が指定する医療機関で勤務することを条件に、県で修学資金を貸与等してへき地等で勤務する医師を養成し、卒後、医師確保が困難な医療機関へ派遣することで、へき地での医療確保を図る。</p> <p>また、修学資金貸与者が卒後早期に戦力になれるよう学年進行に沿った体系的な研修の実施やキャリア形成等に関する支援相談を実施し、将来にわたる計画的な派遣体制を確保する。</p>							
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 新規修学資金貸与者数：12人 地域卒卒業生に対するキャリア形成に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合⇒100% 合同研修（セミナー等）：7コース開催 							
アウトカムとアウトプットの関連	へき地等で勤務する医師の養成及び人材育成を行うことにより、医師不足地域での勤務医師の確保を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
				193,182			128,788	
		基金	国 (A)			(千円)	公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		
			計 (A+B)			(千円)		
		128,788						
その他 (C)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)			
		64,394						
		193,182						
備考 (注3)								

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	26		
事業名	No	22	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 600千円			
	臨床研修病院合同説明会							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県							
事業の実施主体	兵庫県							
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	臨床研修病院と医学生のマッチングは医師不足病院にとって医師確保の貴重な機会となるため、卒業前医学生対象とした合同説明会を実施する必要がある。							
	アウトカム指標	県内医師数 (H30：14,463人 ⇒ R2：14,873人 ⇒ R4：15,297人)						
事業の内容	県内の臨床研修病院が一同に介した合同説明会を開催し、県内外の医学生を対象に情報提供の機会を設ける。							
アウトプット指標	合同説明会：1回開催							
アウトカムとアウトプットの関連	合同説明会の開催により県内臨床研修病院への採用を促進することで、県内の医師確保を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
			計 (A+B)			(千円)		
		その他 (C)		(千円)				
			600			200		
			200					
			100					
			300					
			300					
備考 (注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	28			
事業名	No	23	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 234,800千円				
	産科医等育成・確保支援事業								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県								
事業の実施主体	兵庫県								
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	安心してお産できる産科医療体制の確保のため、産科医等の処遇改善によりその確保を図る必要がある。								
	アウトカム指標	産科・産婦人科医師数 (H30：479人 ⇒ R4：486人)							
事業の内容	過酷な勤務と訴訟の多さ等から敬遠され、医師不足が労働環境をさらに厳しくする悪循環により、分娩の取扱いを休止・廃止する医療機関が相次いでいるため、産科医等の処遇を改善し、その確保を図るため、分娩手当・研修医手当等を支給する分娩施設に対して財政的支援を行う。								
アウトプット指標	・手当支給施設数：62機関								
アウトカムとアウトプットの関連	産科医等の処遇改善を図ることにより、減少傾向にある産科・産婦人科医師数の維持を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
				234,800			15,866		
		基金	国(A)			(千円)		民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)			15,867
			計(A+B)			(千円)			47,600
その他(C)		(千円)	187,200						
備考(注3)									

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	28			
事業名	No	24	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 千円				
	周産期協力病院支援事業								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県								
事業の実施主体	兵庫県								
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	<p>安心してお産できる医療体制の確保には、県周産期医療システムで重要な役割を果たす周産期協力病院に勤務する医師の確保が不可欠である。小児科を有し、24時間緊急帝王切開への対応を可能とする協力病院では、複数の当直可能な産科医を確保する必要があるため、運営に必要な経費の一部を補助することによって、勤務する産科医等の処遇改善を図りその確保に繋げる必要がある。</p>								
	アウトカム指標	産科・産婦人科・小児科医師数 (H30：1,257人 ⇒ R3：1,274人)							
事業の内容	<p>周産期医療提供体制を確保するため、兵庫県では小児科を有し、24時間緊急帝王切開への対応を可能とするなど、比較的高度な周産期医療を提供する病院を、「兵庫県周産期医療システムにおける協力病院認定要領」に基づき「兵庫県周産期医療協力病院」と位置づけ、独自に認定している。新規に認定した協力病院に対し、高度医療提供体制の前提となる産科医確保・定着の一助となるよう、初期運営期間に必要な経費の補助を行う。</p>								
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 補助医療機関数：1箇所 県内協力病院数：18箇所 (R3.11時点) 								
アウトカムとアウトプットの関連	<p>地域周産期母子医療センターと協力して2次的医療を行う協力病院について、新たに認定した協力病院に経費補助を行い、勤務する医師の処遇改善及び定着促進を図ることにより、兵庫県周産期医療システムにおける協力病院を確保し、1次から3次までの切れ目ない周産期医療体制の構築を支援する産科医等の確保に繋げていく。</p>								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
		基金	国 (A)			(千円)	公	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)		民	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)		0	(千円)		
備考 (注3)									

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	28		
事業名	No	25	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 2,362千円			
	周産期等医療人材育成事業							
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全県							
事業の実施主体	兵庫県、兵庫県看護協会							
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日							
背景にある医療・介護ニ ーズ	妊娠に至る背景が多様化する中、周産期及び小児期の医療・保健に係る課題に取り組むため、人材育成研修を行いつつ、小児科、産科、婦人科、産婦人科医師の確保を図ることが必要。							
	アウトカム 指標	産科・産婦人科・小児科医師数 (H30：1,257人 ⇒ R4：1,274人)						
事業の内容	<p>① 周産期及び小児期の医療・保健に係る研修会の開催 産科、小児科等の医師やコメディカルを対象とした資質向上研修の実施。(テーマ：思いがけない妊娠への支援について、新生児の聴覚障害及び検査について、先天性代謝異常疾患の理解の理解と保健指導について等)</p> <p>② 周産期及び小児期の医療・保健に係る人材が、安全・安心なサービス提供ができるよう、専門家会議を開催し課題や支援方法の評価を行い、人材の育成・定着を図る。</p>							
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・専門家会議：5回開催 ・研修会：4回開催 							
アウトカムとアウトプ ットの関連	医師や支援者への資質向上研修等を実施することで、対応力の向上を図りつつ、周産期及び小児期における医療・保健課題について検討・協議する場を持つことにより、医師の支援体制を充実させるとともに医師数の確保につなげる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基 金	国(A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		333
			計(A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)		(千円)			(千円)	
備考(注3)								

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	28	
事業名	No	26	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 2,000 千円		
	新生児担当小児科医師確保支援事業						
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全県						
事業の実施主体	医療機関等						
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日						
背景にある医療・介護ニ ーズ	安心してお産できる産科医療体制を確保するため、周産期母子医療センター 一等で勤務する新生児担当小児科医の確保を図ることが必要						
	アウトカム 指標	新生児医療担当医師数の維持・確保 現状 68 人(H31)→目標 68 人以上(R3)					
事業の内容	勤務環境が特に厳しい新生児医療担当医師の勤務条件を改善すること により継続的な維持・確保を図るため、新生児医療担当医師に対し手当を支給 する医療機関を支援する。						
アウトプット指標	手当支給施設 7 施設						
アウトカムとアウトプ ットの関連	新生児担当小児科医の処遇改善を図ることにより、周産期母子医療センター 一等での新生児担当小児科医の確保を図る						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 2,000	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)	
		基 金	国(A)				(千円) 1,333
			都道府県 (B)				(千円) 667
			計(A+B)				(千円) 2,000
		その他(C)		(千円) 0			
備考(注3)							

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	28		
事業名	No	27	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 12,000千円			
	特定専門医研修資金貸与事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県							
事業の実施主体	医療機関等							
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	<p>医師の地域偏在・診療科偏在については、長きにわたり課題として認識されながら、現在においても解消が図られていない。</p> <p>とりわけ、産婦人科・小児科については、特に医師不足が深刻な診療科であり、政策医療（周産期医療、新生児医療、小児救急等）の観点からもその確保が急務となっている。また、総合診療については、高齢化の進展に伴い、複数の疾病を合併している患者が増加するなど、提供が求められる医療の多様化が見込まれる中、地域医療の担い手として、急性期から終末期まで、多くの疾患や健康問題に対応できる総合診療医の必要性が高まっている。</p>							
	アウトカム指標	産科・産婦人科・小児科医師数 (H30：1,257人 ⇒ R4：1,274人)						
事業の内容	<p>産科・小児科の深刻な医師不足の解消、及びへき地等における地域医療の担い手の確保を図るため、産科医・小児科医・総合診療医を目指す専攻医を対象に研修資金を貸与し、専門医取得を支援するとともに、専門医取得後は地域医療機関に派遣する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象者：産科、小児科、総合診療の専門医取得を目指す専攻医 ・貸与期間：最長3年間 ・貸与金額：7,200千円 (@200千円/月×12月×3年) 							
アウトプット指標	研修資金貸与者数：5人							
アウトカムとアウトプットの関連	本事業の対象を専攻医とし、概ね3年後（地域枠によるへき地等勤務医師の養成よりも短期間）の専門医取得に繋げることにより、比較的即効性の高い施策として、産科・小児科の深刻な医師不足の解消、及びへき地等における地域医療の担い手としての総合診療医の確保に資する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		12,000		8,000		
		基金	国(A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県(B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
			計(A+B)			(千円)		
その他(C)		(千円)						
備考(注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	35		
事業名	No	28	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 86,394千円			
	新人看護職員卒後臨床研修事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県							
事業の実施主体	兵庫県看護協会、医療機関							
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	近年の少子高齢化の進展や疾病構造の変化による医療の高度化・専門化・在宅医療の推進に対応できる資質の高い看護職員の確保が必要。							
	アウトカム指標	新人看護職員離職率を全国平均まで減少 (R3) (R1 兵庫県 10.3% 全国 8.3%)						
事業の内容	<p>看護の質の向上や安全な医療の確保、早期離職防止の観点から、各医療機関における新人看護職員の研修の実施を支援するとともに、県下の新人看護職員がガイドラインに沿った研修を受講できるよう、新人看護職員卒後臨床研修の体制整備を推進する。</p> <p>① 医療機関が実施する研修への支援 ② 新人看護職員卒後研修の充実に向けた取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修責任者研修、教育担当者向け実地指導者研修 ・多施設合同研修 ・病院関係者等による協議会（運営会議）の開催 <p>施設間連携の活性化方策や研修内容の評価等の検討を行う。</p>							
アウトプット指標	研修対象機関：94機関							
アウトカムとアウトプットの関連	新人看護職員を対象にした研修事業を実施することで、看護職員の早期離職防止を図り、看護職員の確保につなげる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		28,798
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
		その他 (C)		(千円)		43,197		
			43,197					
備考 (注3)								

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	36		
事業名	No	29	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 210,866千円			
	看護職員等養给力強化事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県							
事業の実施主体	看護師等養成所							
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	近年の少子高齢化の進展や疾病構造の変化による医療の高度化・専門化・在宅医療の推進に対応できる資質の高い看護職員の確保が必要。							
	アウトカム指標	看護職員数の確保 (H30：68,521人 ⇒R3：73,373人)						
事業の内容	<p>養成所の教育内容の強化充実を行い、看護師等の養给力強化を図るため、養成所の運営に要する経費の一部を支援する。</p> <p>【実施内容】 看護師等養成所の運営に必要な教職員の給与や講師謝金、備品購入費及び実習委託費等を補助する。</p>							
アウトプット指標	支援課程数：9箇所							
アウトカムとアウトプットの関連	看護師等養成所の教育内容の強化充実により看護職への就業を促進し、県内看護職員の確保につなげる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		140,577
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
		その他 (C)		(千円)		0		
備考 (注3)								

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	36	
事業名	No	30	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 44,340千円		
	看護職員資質向上事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県						
事業の実施主体	兵庫県、兵庫県看護協会						
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	近年の少子高齢化の進展や疾病構造の変化による医療の高度化・専門化・在宅医療の推進に対応できる資質の高い看護職員の確保が必要。						
	アウトカム指標	看護職員数の確保 (H30：68,521人 ⇒R3：73,373人)					
事業の内容	<p>医療の高度化・専門化、医療体制の変化、国民の医療ニーズの多様化に対応するため、医療機関等に従事する看護職員への各種研修、専任教員講習会等の開催を行い、看護職員の資質向上を図る。</p> <p>① 実習指導者講習会 ② 看護職員資質向上等推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・病院等看護管理者研修 医師との役割分担と協働を組織的に進めるための展開方法 (システム論、教育技術、人材活用等) ・福祉人材育成事業 介護施設等に勤務する看護職員等が行うケアの質向上を図る。 						
アウトプット指標	研修会の参加者数(延べ)：1,500人						
アウトカムとアウトプットの関連	各職種・就業場所における看護職員へ必要な知識等を習得させることで資質向上・離職防止を図り、看護職員の確保につなげる						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 (千円)	
		基金	国 (A)				(千円)
			都道府県 (B)				(千円)
			計 (A+B)				(千円)
		その他 (C)		(千円)			民 (千円)
			0	うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)			
備考(注3)							

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	39		
事業名	No	31	新規事業／継続事業	新規	【総事業費 (計画期間の総額)】 10,581千円			
	保健師キャリア支援センター運営事業							
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全県							
事業の実施主体	兵庫県、兵庫県保健師キャリア支援センター運営協議会							
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日							
背景にある医療・介護ニ ーズ	新型コロナウイルス感染症の対応により保健師の健康管理や感染拡大防止等の役割が重視される中、量の確保とともに、県だけでなく、市町の保健師や、潜在保健師等も含め、すべての保健師の健康危機対応能力の質の底上げが求められている。							
	アウトカム 指標	保健師数の確保 (H30：1,759人 ⇒R3：1,876人)						
事業の内容	保健師資質の向上について、人材育成の拠点となる兵庫県保健師キャリアセンターを設置し、以下の事業を実施する (1)兵庫県保健師キャリア支援センター運営協議会会議の開催 (2)保健師人材育成研修の実施 (3)保健師及び地域保健に携わる者への調査研究 (4)保健師キャリア支援							
アウトプット指標	新任期保健師研修の受講率：100%							
アウトカムとアウトプ ットの関連	新任期保健師に必要な知識等を習得させることで資質向上を図り、中長期的キャリア形成を図り保健師の質の向上及び確保につなげる							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基 金	国(A)			(千円)	公 民	7,054
			都道府県 (B)			(千円)		(千円)
			計(A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
		その他(C)		(千円)		10,581		
備考(注3)								

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	38		
事業名	No	32	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 25,436千円			
	看護職員離職防止・確保対策事業							
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全県							
事業の実施主体	兵庫県、兵庫県看護協会							
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日							
背景にある医療・介護ニ ーズ	近年の少子高齢化の進展や疾病構造の変化による医療の高度化・専門化・在宅医療の推進に対応できる資質の高い看護職員の確保及び離職率を下げる必要がある。							
	アウトカム 指標	常勤看護職員離職率を全国平均まで減少 (R3) (H30 兵庫県 12.6 % 全国 10.7%)						
事業の内容	<p>看護職員の離職率が高く、その対策が急務であることから、看護職員がワークライフバランスを保ちながら就業継続・定着できるよう、各般の対策を実施する。</p> <p>① 看護職員離職防止対策・確保検討会の実施 ② 地域別看護職員ネットワークづくり ③ 看護職員潜在化防止対策 ④ 全県ワーキング会議の実施 ⑤ メンタルサポート相談員を配置、勤務環境改善促進員を派遣</p>							
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 看護職員離職防止対策・確保検討会：3回 ネットワークづくり意見交換会：4回 ワーキング会議：20回、相談件数：1,000件 							
アウトカムとアウトプ ットの関連	離職防止対策検討会の開催、相談事業の実施等により、看護職員の離職防止を図り、看護職員の確保につなげる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)	
		(A+B+C)		25,436				
		基金	国(A)				(千円)	
			都道府県 (B)				(千円)	(千円)
			計(A+B)				(千円)	16,957
その他(C)		(千円)	0	うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)				
備考(注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	38		
事業名	No	33	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 9,995千円			
	看護職員地域合同就職説明会開催事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県							
事業の実施主体	兵庫県看護協会、民間病院協会、市町							
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	近年の少子高齢化の進展や疾病構造の変化による医療の高度化・専門化・在宅医療の推進に対応できる資質の高い看護職員の確保が必要。							
	アウトカム指標	看護職員数の確保 (H30：68,521人 ⇒R3：73,373人)						
事業の内容	<p>就職を決定する際に重視している要因として通勤距離があり、地域の特徴を生かして地域内の医療機関・福祉施設等が合同で就職説明会を開催し、地元で継続して働ける看護職員の雇用につなげるなど、地域における看護職員の確保・定着を図る。</p> <p>【実施内容】</p> <p>① 企画運営会議の開催</p> <p>② 地域合同就職説明会の開催</p> <p>圏域内の医療機関・福祉施設・訪問看護ステーションなどの複数の施設が合同で実施する。また、ハローワークおよび兵庫県ナースセンターと連携し、相談コーナーを設ける。</p>							
アウトプット指標	合同説明会開催：5圏域							
アウトカムとアウトプットの関連	地域の病院等が合同で就職説明会を開催することで、看護職員が地元で継続して働ける環境づくりを促進し、看護職員の確保・離職防止を推進する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		6,663
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)		0	(千円)	
備考 (注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	38	
事業名	No	34	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 14,998千円		
	看護職員復職支援研修助成事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県						
事業の実施主体	医療機関、看護師等養成所						
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	子育てや介護などにより、一旦離職し潜在看護職員となった場合、再就業するにあたっては、ブランクによる不安を抱えていることが多いため、最新の看護の動向や、必要に応じて静脈注射、吸引などの基礎技術の研修を提供し、再就業を支援する必要がある。						
	アウトカム指標	看護職員数の確保 (H30 : 68,521人 ⇒R3 : 73,373)					
事業の内容	再就業しようとする看護職員が、病棟現場などを実際に実習体験できる地域の医療機関が実施する復職支援研修を身近な施設で受けられるよう研修機会を拡大し、復職者を増加させるため医療機関や看護師等養成所が実施する復職支援研修を支援する。 補助対象経費：人件費、必要物品、事務費、広報経費等						
アウトプット指標	実施機関数：30機関						
アウトカムとアウトプットの関連	医療機関が実施する復職支援研修により、復職希望者の再就業への機会拡大を図り、看護職員の確保につなげる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		基金	国 (A)				(千円)
			都道府県 (B)				(千円)
			計 (A+B)				(千円)
		その他 (C)		(千円)			0
					14,998		
						9,999	
						4,999	
						14,998	
						0	
備考 (注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	42	
事業名	No	35	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 151,914千円		
	看護職員確保対策総合施設整備事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県						
事業の実施主体	医療機関、看護師養成所等						
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	近年の少子高齢化の進展や疾病構造の変化による医療の高度化・専門化・在宅医療の推進に対応できる資質の高い看護職員の確保及び離職率を下げる必要がある。						
	アウトカム指標	常勤看護職員離職率を全国平均まで減少 (R3) (H30:兵庫県 12.6% 全国 10.7%)					
事業の内容	看護師等養成所や医療機関等の施設・設備整備を支援することにより、県内看護職員の離職防止・確保対策を総合的に推進する。 ① 看護師等養成所施設整備事業 ② 病院内保育所施設整備事業 ③ 看護師宿舎施設整備事業 ④ 看護師等勤務環境改善施設整備事業						
アウトプット指標	補助施設数：4箇所						
アウトカムとアウトプットの関連	看護師等養成所や医療機関等の施設・設備整備を支援することにより、県内看護職員の離職防止・確保対策を総合的に推進する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 (千円)	
		基金	国 (A)				(千円)
			都道府県 (B)				(千円)
			計 (A+B)				(千円)
		その他 (C)		(千円)			民 (千円)
					うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)		
備考 (注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	50				
事業名	No	36	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 498,198千円					
	病院内保育所運営費補助事業									
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県									
事業の実施主体	医療機関									
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	子供を持つ医療従事者の育児環境の改善を図り、離職防止及び再就業を支援する取組みが必要。									
	アウトカム指標	常勤看護職員離職率を全国平均まで減少 (R3) (H30:兵庫県 12.6% 全国 10.7%)								
事業の内容	<p>子を持つ医療従事者の離職防止及び再就業を促進するため、病院内保育所の設置を促進し、病院内保育所の運営費の一部を助成する。</p> <p>・対象経費：病院内保育所の運営に必要な給与費、委託料（給与費に該当するもの）</p>									
アウトプット指標	対象医療機関数：100 医療機関									
アウトカムとアウトプットの関連	病院内保育所の運営を助成することで、病院職員全体の離職防止を図り、質の高い医療従事者の確保につなげる。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)			
		基金	国 (A)				(千円)	民	(千円)	
			都道府県 (B)				(千円)			221,421
			計 (A+B)				(千円)			
		その他 (C)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)			
		498,198								
備考 (注3)										

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	28		
事業名	No	37	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,358 千円			
	周産期メンタルヘルス専門人材育成事業							
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全県							
事業の実施主体	兵庫県、兵庫県産科婦人科学会							
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日							
背景にある医療・介護ニ ーズ	妊産婦の自殺対策が再認識される中、妊娠早期からの周産期精神疾患のハイリスク者等の発見に関する重要課題に取り組むため、妊娠・出産等のライフサイクルを支える小児科、産科、婦人科、産婦人科医師のための人材育成や研修を行うとともに、これらの医療従事者の人材確保が必要。							
	アウトカム 指標	産科・産婦人科・小児科医師数 (H30：1,257人 ⇒ R4：1,274人)						
事業の内容	<p>産科と精神科相互のネットワークを構築するとともに、専門人材育成にかかる課題と研修内容を検討するため協議会を開催。その協議事項を踏まえ、周産期のメンタルヘルスケアの向上を図るために、医療従事者等を対象にした研修体制を支援する。</p> <p>① 専門研修会の開催 妊産婦のメンタルヘルスケア、医療機関の連携等</p> <p>② 周産期メンタルヘルス連携協議会開催 県産科婦人科学会、その他医療関係団体、学識経験者等により構成し、EPDSを活用したスクリーニング、要支援者の早期把握等、課題を踏まえた効果的な研修プログラムを検討する。</p>							
アウトプット指標	協議会の検討を踏まえた研修会の回数：2回開催							
アウトカムとアウトプ ットの関連	協議会の検討を踏まえた研修会を実施することにより、産科等医療機関と精神科の連携を進め、周産期医療に従事する医師の支援体制を充実させ、産科医師等の確保につなげる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基 金	国(A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
			計(A+B)			(千円)		
		その他(C)		(千円)				
		1,358		905				
備考(注3)								

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	33	
事業名	No	38	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 647 千円		
	離職歯科衛生士復職支援事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県						
事業の実施主体	兵庫県、兵庫県歯科衛生士会						
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	歯科衛生士の確保のため、研修会の実施及び研修会や復職に向けた体験ワークの内容等について検討						
	アウトカム指標	県内歯科衛生士数の確保 H30 : 5,954 人 ⇒ R4 : 7,600 人 ※衛生行政報告例(就業医療関係者)の概況参照(偶数年に調査)					
事業の内容	<p>出産、育児等で離職している歯科衛生士を把握し、復職しやすいよう歯科保健、医療現場の実際を学ぶ機会を設けることにより、再就職支援を行うとともに、歯科医師の負担軽減に繋げる。</p> <p>【実施内容】</p> <p>① 歯科衛生士復職支援研修会等の開催</p> <p>② 歯科衛生士の復職支援検討会議の開催</p>						
アウトプット指標	<p>①復職支援研修会等の開催回数：研修2回・実習1回</p> <p>②復職支援検討会議の開催回数：2回</p>						
アウトカムとアウトプットの関連	歯科衛生士の復職支援の取組みを進め、歯科衛生士の確保を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 (千円)	
		基金	国 (A)				(千円)
			都道府県 (B)				(千円)
			計 (A+B)				(千円)
		その他 (C)		(千円)			民 (千円)
				431	うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)		
備考 (注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	33	
事業名	No	39	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 3,571千円		
	歯科口腔保健における体制整備事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県						
事業の実施主体	兵庫県、兵庫県歯科衛生士会						
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	オーラルフレイルや誤嚥性肺炎の予防への指導など、今後ますます加速する超高齢社会において従来にも増して歯科衛生士の需要が高まり、活動の場が広がる中で、地域の歯科保健課題に対応できる専門的な歯科衛生士の人材確保や市町における歯科保健体制の整備が必要。						
	アウトカム指標	登録歯科衛生士の確保 R2：0人 → R3：1,200人 (兵庫県歯科衛生士会の会員数：1,260人参照)					
事業の内容	<p>地域歯科保健の様々な課題に対応するため、兵庫県歯科衛生士センターを設置し、歯科衛生士未配置市町で積極的に歯科保健対策事業を行うための歯科衛生士を派遣し、市町歯科口腔保健体制の整備を図る。</p> <p>(1) 歯科衛生士未配置市町における歯科保健体制整備</p> <p>① 市町の要請に応じ、歯科衛生士センターを通じて歯科衛生士を派遣</p> <p>② 各市町歯科保健事業の企画・運営・評価にかかる支援</p> <p>(2) 歯科保健体制整備に向けた歯科衛生士バンクの設置・機能体制の構築</p> <p>兵庫県歯科衛生士センターの設置・運営</p> <p>① 調整員等の配置及び登録システムの整備</p> <p>② 歯科衛生士の登録、広報・周知活動</p> <p>③ 歯科衛生士バンク運営協議会の開催</p>						
アウトプット指標	兵庫県歯科衛生士センター運営会議：2回開催 登録歯科衛生士向けの研修会：2回開催						
アウトカムとアウトプットの関連	兵庫県歯科衛生士センターの運営体制を構築し、登録歯科衛生士向けの研修会を行うことで、市町へ派遣し、地域の課題に対応できる歯科衛生士を確保する。また、市町の要請に応じて歯科衛生士を派遣し、市町歯科保健体制を整備する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)		公	2,381
			都道府県 (B)	(千円)			
			計 (A+B)	(千円)			
		その他 (C)	(千円)	民			
		3,571	うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)				
備考 (注3)							

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	49	
事業名	No	40	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 10,291千円		
	医療機関勤務環境改善推進事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県						
事業の実施主体	兵庫県						
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	各医療機関における医師・看護師等の医療人材の確保に繋がるような勤務環境改善の取組について、総合的な支援を行う必要がある。						
	アウトカム指標	「医師労働時間短縮計画」を策定の上、同計画に基づき労働時間の縮減等を行った医療機関の数： R2 (累計)：4施設 ⇒ R3 (累計)：12施設					
事業の内容	医療機関による勤務環境改善の自主的な取組を促進するため、関係機関による連絡会議の開催や支援内容の紹介などを行う研修会を実施する。また、医療機関が行う勤務環境改善に向けた現状分析、改善計画の策定を支援する。						
アウトプット指標	研修会：研修参加者 100人以上						
アウトカムとアウトプットの関連	研修会の開催等により各医療機関の勤務環境改善の促進を図り、医療人材の確保に繋げる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 (千円)	
		基金	国 (A)				(千円)
			都道府県 (B)				(千円)
			計 (A+B)				(千円)
		その他 (C)		(千円)			民 (千円)
				6,861	うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)		
備考 (注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	53	
事業名	No	41	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 157,320 千円		
	小児救急対応病院群輪番制運営費補助事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県						
事業の実施主体	兵庫県						
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	小児救急医療従事者の負担軽減を図るため、輪番制の実施による医療機関等の運営支援を行うことが必要。						
	アウトカム指標	兵庫県内の小児死亡10万人対比(15歳未満) (R1:18.72人→R3:18人未満)					
事業の内容	<p>救急医療機関の後送医療体制を確保するため、小児の二次救急医療体制として、二次医療圏に小児科医及び小児科専用病床を確保した病院による病院群輪番制を実施し、小児救急医療の確保を図る。二次医療圏を単位とし、重症患者等を受け入れる二次救急医療機関として必要な診療機能、小児科医、小児科専用病床を確保する病院に対し、その体制確保に必要な経費を補助する。</p> <p>(参加病院) 神戸6病院、阪神南8病院、阪神北5病院、東播磨3病院、北播磨2病院、中播磨2病院、西播磨2病院、但馬1病院、丹波2病院、淡路1病院</p>						
アウトプット指標	二次医療圏に小児科医及び小児科専用病床を確保した病院による病院群輪番制の実施圏域：10圏域						
アウトカムとアウトプットの関連	休日・夜間での安定した小児科医・入院体制の確保により、小児科重症救急患者に対する救急医療体制の充実が図られる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 (千円)	
		(A+B+C)		157,320			
		基金	国(A)				(千円)
			都道府県(B)				(千円)
			計(A+B)				(千円)
その他(C)		(千円)	民 (千円)				
		104,880	うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)				
		52,440					
備考(注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	52
事業名	No	42	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 114,926 千円	
	小児救急医療相談窓口運営費					
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全県					
事業の実施主体	兵庫県					
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	小児救急医療従事者の負担軽減を図るため、受診の要否、適切な医療機関 等の相談窓口の運営支援を行うことが必要である。					
	アウトカム 指標	救急医療機関の負担減少 (相談のみの対応：R1:60.1%→R3:61%)				
事業の内容	<p>県下全域を対象として、小児科医師及び看護師が小児救急患者家族からの電話相談を受け、受診の必要性や応急処置をアドバイスするとともに、小児救急医療情報システムを活用し、症状に応じた適切な医療機関の紹介を行う相談体制を整備する。</p> <p>【実施内容】</p> <p>① 県下全域を対象とした子ども医療電話相談（#8000 相談窓口）</p> <p>② 地域における小児救急医療相談窓口の設置</p>					
アウトプット指標	県内小児医療の相談件数（R1:84,655件→R3:85,000件）					
アウトカムとアウトプ ットの関連	1次・2次・3次救急医療機関への不要不急な受診減少により、限られた医療資源の効果的な活用と小児医療体制の確保・充実が図られる。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
		基 金		(千円)		
		国(A)		114,926		
		都道府県 (B)		65,407		
		計(A+B)		32,703		
その他(C)		(千円)	98,110	16,816		
備考(注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	—		
事業名	No	43	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 300,000千円			
	勤務医の働き方改革推進事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県							
事業の実施主体	兵庫県							
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	令和6(2024)年4月から、医師の時間外労働規制の適用が開始されることを踏まえ、地域医療提供体制の確保を図りつつ、医師の働き方改革を推進する必要がある。							
	アウトカム指標	「医師労働時間短縮計画」を策定の上、同計画に基づき労働時間の縮減等を行った医療機関の数： R2(累計)：4施設 ⇒ R3(累計)：12施設						
事業の内容	<p>地域医療確保暫定特例水準(B水準)相当の医療機関のうち、地域医療に特別な役割があり、かつ過酷な勤務環境となっている医療機関について、医師の労働時間短縮のための体制整備に関する支援を行う。</p> <p>1 補助対象者 地域医療介護総合確保基金管理運営要領の別記3の「2 対象事業(1)対象医療機関」参照</p> <p>2 補助対象経費 地域医療介護総合確保基金管理運営要領の別記3の「3 補助対象経費」参照</p> <p>3 補助率及び補助基本額(上限額) 資産形成経費：1/2 その他経費：10/10</p>							
アウトプット指標	補助対象医療機関数：10施設							
アウトカムとアウトプットの関連	補助金交付に当たり、時短計画の策定を条件とすることにより、本事業の実施が、医師の労働時間短縮に着実に繋がることが見込まれる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		(千円)	基金充当額(国費)における公民の別(注1)	(千円)		
				300,000			26,111	
		基金	国(A)			(千円)	民	(千円)
						200,000		173,889
			都道府県(B)			(千円)		
		100,000						
計(A+B)		(千円)		うち受託事業等(再掲)(注2)(千円)				
		300,000						
その他(C)		(千円)						
備考(注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

令和3年度地域医療介護総合確保基金(介護分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業													
事業名	【No.1】 地域介護拠点整備補助事業	【総事業費（計画期間の総額）】 781,000 千円												
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域													
事業の実施主体	兵庫県													
事業の期間	令和3年4月1日～令和6年3月31日													
背景にある医療・介護ニーズ	<p>団塊の世代がすべて後期高齢者となる「2025年」に向け、地域包括ケアシステムを構築する</p> <p>アウトカム指標：要介護認定者数 330,449 人（令和3年度推計）に対応した施設の充実を図る。</p>													
事業の内容	<p>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td style="text-align: right;">29 床（1 か所）</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td style="text-align: right;">36 人（2 か所）</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td style="text-align: right;">2 か所</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td style="text-align: right;">2 か所</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td style="text-align: right;">2 か所</td> </tr> </tbody> </table> <p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費等に対して支援を行う。 ③介護施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金に対して支援を行う。 ④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。 ⑤施設整備候補地（民有地）の積極的な掘り起こしのため、地域の不動産事業者等を含めた協議会の設置等を支援する。 ⑥新型コロナウイルスの感染拡大を防止する観点から、介護施設等への簡易陰圧装置の設置、多床室の個室化改修・ゾーニング環境整備を行う。 ⑦介護従事者の働く環境を整備するため、介護施設等に勤務する職員の利用する宿舍整備の支援を行う。</p>		整備予定施設等		地域密着型特別養護老人ホーム	29 床（1 か所）	認知症高齢者グループホーム	36 人（2 か所）	小規模多機能型居宅介護事業所	2 か所	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	2 か所	看護小規模多機能型居宅介護事業所	2 か所
整備予定施設等														
地域密着型特別養護老人ホーム	29 床（1 か所）													
認知症高齢者グループホーム	36 人（2 か所）													
小規模多機能型居宅介護事業所	2 か所													
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	2 か所													
看護小規模多機能型居宅介護事業所	2 か所													
アウトプット指標	<p>地域包括ケアシステムの構築に向けて、第8期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>地域密着型介護老人福祉施設</td> <td style="text-align: right;">2,545 床 → 2,954 床</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td style="text-align: right;">7,571 人 → 8,248 人</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td style="text-align: right;">240 か所 → 266 か所</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td style="text-align: right;">74 か所 → 112 か所</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td style="text-align: right;">44 か所 → 64 か所</td> </tr> </tbody> </table>		地域密着型介護老人福祉施設	2,545 床 → 2,954 床	認知症高齢者グループホーム	7,571 人 → 8,248 人	小規模多機能型居宅介護事業所	240 か所 → 266 か所	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	74 か所 → 112 か所	看護小規模多機能型居宅介護事業所	44 か所 → 64 か所		
地域密着型介護老人福祉施設	2,545 床 → 2,954 床													
認知症高齢者グループホーム	7,571 人 → 8,248 人													
小規模多機能型居宅介護事業所	240 か所 → 266 か所													
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	74 か所 → 112 か所													
看護小規模多機能型居宅介護事業所	44 か所 → 64 か所													
アウトカムとアウトプットの関連	地域密着型サービス施設等の整備を行うことにより、要介護認定者に対応した地域密着型サービス施設の設置を進める。													

事業に要する費用の額	事業内容	総事業費 (A+B+C) (注1)	基金		その他 (C) (注2)		
			国(A)	都道府県 (B)			
	①地域密着型サービス施設等の整備	(千円) 255,665	(千円) 170,443	(千円) 85,222	(千円) 0		
	②施設等の開設・設置に必要な準備経費	(千円) 269,523	(千円) 179,682	(千円) 89,841	(千円) 0		
	③介護保険施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金	(千円) 0	(千円) 0	(千円) 0	(千円) 0		
	④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修	(千円) 71,324	(千円) 47,549	(千円) 23,775	(千円) 0		
	⑤民有地マッチング事業	(千円) 0	(千円) 0	(千円) 0	(千円) 0		
	⑥介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援事業	(千円) 142,277	(千円) 94,851	(千円) 47,426	(千円) 0		
	⑦介護職員の宿舎施設整備	(千円) 42,211	(千円) 28,141	(千円) 14,070	(千円) 0		
金額	総事業費(A+B+C)	(千円) 781,000	基金充当額 (国費)における公民の別	公	(千円) 0		
	基金	国(A)				(千円) 520,666	
		都道府県(B)				(千円) 260,334	
		計(A+B)				(千円) 781,000	
	その他(C)	(千円) 0				民	うち受託事業等 (再掲) (千円) 781,000
備考							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 基盤整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 1 介護人材確保対策連携強化事業							
事業名	【No. 1 (介護分)】 介護人材確保対策推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,092 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	兵庫県内全域							
事業の実施主体	兵庫県							
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る							
	アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み 178,800 人 (2023 年度) の確保							
事業の内容	介護従事者実態把握調査、介護人材確保対策推進連絡会議の開催等							
アウトプット指標	介護従事者確保状況の把握							
アウトカムとアウトプットの 関連	需要見込みの確保に向けた現状把握を行う。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		3,092		公 民	2,061	
		基金	国 (A)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)				1,031
			計 (A+B)	(千円)				3,092
その他 (C)		(千円)		(千円)				
備考 (注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 基盤整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 1 介護人材確保対策連携強化事業									
事業名	【No.2 (介護分)】 介護人材確保対策機能強化事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,369 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	兵庫県内全域									
事業の実施主体	兵庫県 (兵庫県社会福祉協議会に委託)									
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る									
	アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み 178,800 人 (2023 年度) の確保									
事業の内容	介護人材確保の総合的推進体制の整備									
アウトプット指標	求人・求職相談実施回数、人材センター新規登録者数、斡旋者数									
アウトカムとアウトプットの 関連	介護サービスの周知・理解を促進し、新たな人材の参入促進を図る									
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)			
		基金	国 (A)				(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県 (B)				(千円)			1,579
			計 (A+B)				(千円)			2,369
		その他 (C)		(千円)				1,579		
備考 (注3)										

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 4 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業							
事業名	【No. 3 (介護分)】 介護の仕事啓発促進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 5,000 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域							
事業の実施主体	介護福祉士等養成校、福祉関係団体等							
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る							
	アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み 178,800 人 (2023 年度) の確保							
事業の内容	福祉・介護に携わる仕事のやりがいや魅力を伝える講演会、シンポジウム等の啓発行事、情報発信について養成校、関係団体等に補助する。							
アウトプット指標	補助団体数							
アウトカムとアウトプットの関連	補助団体が実施する啓発事業等により、参加者の介護に対するイメージアップや正しい理解の促進を図る							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)	(千円)		公民の別 (注1)	(千円)	
			都道府県 (B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
			計 (A+B)	(千円)				(千円)
		その他 (C)		(千円)			(千円)	
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業										
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 4 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業										
事業名	【No.4 (介護分)】 介護業務イメージアップ推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 27,812 千円						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域										
事業の実施主体	兵庫県(関係団体に委託)										
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日										
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る										
	アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み 178,800 人 (2023 年度) の確保										
事業の内容	関係団体に委託し、介護保険施設の人材の確保促進のため、推進員を配置して情報発信、パンフレット配布、就職説明会等のほか、学生やその保護者・教員並びに未就労者の介護業界への参入促進に資する活動を実施する。										
アウトプット指標	学校訪問数、職場体験人数、施設見学者数										
アウトカムとアウトプットの関連	学校訪問や就職フェア等により介護サービス事業への理解や関心を深め、介護サービス従事者の確保を図る。										
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)					
		(A+B+C)		27,812		公	民				
		基金	国(A)					(千円)	公民の別 (注1)	(千円)	
			都道府県(B)					(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)
			計(A+B)					(千円)			
その他(C)		(千円)	0	18,541							
備考(注3)											

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 4 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業							
事業名	【No. 5 (介護分)】 ひょうご認知症当事者グループ推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 6,497 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域							
事業の実施主体	兵庫県 (兵庫県社会福祉協議会に委託)							
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る							
	アウトカム指標： 行政・地域支援関係者への認知症理解促進と当事者の意見を反映した施策の展開							
事業の内容	相談員の配置や会議の開催により、「ひょうご認知症当事者グループ」の会議開催・活動支援を実施する。							
アウトプット指標	①自治体における認知症施策会議・意見交換会への若年性認知症当事者(本人・家族)が参画している市町数3市、②住民向け研修会で若年性認知症当事者(本人・家族)が講師を務める市町数 3市							
アウトカムとアウトプットの関連	上記①の機会増加は、若年性認知症当事者自身の意見を聴くことで、自治体職員や関係者等の理解を深め、自治体における当事者の意見を反映した施策展開につながる。 上記②の増加は、若年性認知症当事者の認知症施策への参画の機会が増大し、背景として自治体と当事者グループの連携体制の強化が進んでいる状況と考える。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		6,497				
		基金	国(A)			(千円)		
			都道府県(B)			(千円)		(千円)
			計(A+B)			(千円)		4,331
その他(C)		(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)			
			0			4,331		
備考(注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 4 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業							
事業名	【No.6 (介護分)】 進路選択学生等支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,360 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域							
事業の実施主体	介護福祉士、社会福祉士又は精神保健福祉士の養成校							
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る							
	アウトカム指標： 福祉・介護分野の養成施設等に進学及び就職した人数							
事業の内容	高校等に出向き、福祉・介護の仕事の魅力を紹介する説明会等を実施する介護福祉士養成校等を補助する							
アウトプット指標	補助対象養成校数、高校等への訪問回数							
アウトカムとアウトプットの関連	各養成校が高校等を訪問し、教員や生徒の福祉・介護職への意識醸成を行うことで新たな人材の参入促進を図る							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)			民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)				2,240
			計 (A+B)	(千円)				3,360
		その他 (C)		(千円)				うち受託事業等 (再掲) (注2)
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 4 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業								
事業名	【No. 7 (介護分)】 介護業務体験学習推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 10,000 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域								
事業の実施主体	民間事業者								
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る								
	アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み 178,800 人 (2023 年度) の確保								
事業の内容	子ども向けの施設を活用して、介護業務に係る体験・学習の機会を提供し、福祉・介護サービス理解を促進するため、施設への出展に係る費用を補助する。								
アウトプット指標	子ども向け集客施設への出展								
アウトカムとアウトプットの関連	福祉現場の体験や学校訪問等により介護サービス事業への理解や関心を深め、介護サービス従事者の確保を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		10,000					
		基金	国 (A)				(千円)		(千円)
			都道府県 (B)				(千円)		
			計 (A+B)				(千円)		
その他 (C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)				
			0						
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 4 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業						
事業名	【No.8 (介護分)】 外国人留学生の受入環境整備事業 (外国人介護人材確保支援事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 546 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域						
事業の実施主体	兵庫県介護福祉士養成校連絡協議会等						
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る						
	アウトカム指標：介護人材等の需要見込み 178,800 人 (2023 年度) の確保						
事業の内容	外国人介護人材を確保するため、介護福祉士養成施設 (団体) に補助を行い、県内の日本語学校に在籍している外国人留学生に対して介護職の魅力を伝え、介護業界への就職や、介護福祉士養成施設へ入学の働きかけを行う						
アウトプット指標	説明会等開催回数						
アウトカムとアウトプットの関連	支援による受入施設の増加及び外国人留学生の参入、定着促進						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円)		民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			364
			計 (A+B)	(千円)			546
		その他 (C)		(千円)		0	うち受託事業等 (再掲) (注2)
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 4 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業						
事業名	【No.9 (介護分)】 若年層への訪問介護等業務啓発事業 (訪問介護人材等確保対策事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,827 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域						
事業の実施主体	兵庫県 (関係団体に委託)						
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る						
	アウトカム指標： 訪問介護員数						
事業の内容	定期巡回サービス事業所職員が中学・高校を訪問し、動画を活用しながら訪問介護業務の出前授業を実施						
アウトプット指標	学校訪問数						
アウトカムとアウトプットの関連	中高生に対し啓発することで訪問介護業務に対する理解を促進する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円)		民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			1,218
			計 (A+B)	(千円)			1,827
		その他 (C)	(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2)			(千円)
					1,218		
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 8 介護未経験者に対する研修支援事業								
事業名	【No.10 (介護分)】 介護人材確保・定着支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 20,582 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	兵庫県内全域								
事業の実施主体	関係団体								
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る								
	アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み 178,800 人 (2023 年度) の確保								
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・施設に勤務する介護職員等が介護福祉士等の資格を取得するための研修受講料の一部を助成する。 ・関係団体に介護人材確保支援員を配置し、研修・相談支援等を実施する。 								
アウトプット指標	介護福祉士資格取得のための研修を受講する介護職員数、施設長や在宅サービス事業所管理者等に対する研修実施								
アウトカムとアウトプットの 関連	介護職のキャリアアップへの助成や支援等を通じて介護サービス従事者の確保を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		20,582					
		基金	国 (A)				(千円)		13,721
			都道府県 (B)				(千円)		
			計 (A+B)				(千円)		
20,582				うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)				
その他 (C)		(千円)	0		(千円)				
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 8 介護未経験者に対する研修支援事業							
事業名	【No.11 (介護分)】 高齢者等就労支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 7,657 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	兵庫県内全域							
事業の実施主体	関係団体							
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る							
	アウトカム指標：介護人材等の需要見込み 178,800 人（2023 年度）の確保							
事業の内容	高齢者等による介護保険施設等での勤務を進めるため、資格取得支援（初任者研修、生活援助従事者研修）等を実施する。							
アウトプット指標	令和3年度資格取得研修 124 人の受講支援							
アウトカムとアウトプットの 関連	高齢者等による介護や生活援助に関する基礎知識・技術の習得への支援を通じて、介護従事者の確保を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		5,105
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)			(千円)	
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業										
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 12 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) の参入促進事業 イ 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) に応じたマッチング機能強化事業										
事業名	【No.12 (介護分)】 介護人材マッチング機能強化事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 23,196 千円							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域										
事業の実施主体	兵庫県 (兵庫県社会福祉協議会等に委託)										
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日										
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る										
	アウトカム指標： 相談窓口での紹介人数、採用人数										
事業の内容	キャリア支援専門員を県福祉人材センターに配置し、介護分野への就労希望者の掘り起こし、求職者のニーズに合わせた新規求人の開拓、事業所連携の推進・補助などを実施する										
アウトプット指標	ハローワーク・関係機関への訪問回数										
アウトカムとアウトプットの関連	より精度の高いマッチングを実施することで、多様な人材の介護サービス業界への参入促進を図る										
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)					
		(A+B+C)		23,196		公	民				
		基金	国 (A)					(千円)	公民の別 (注1)	(千円)	
			都道府県 (B)					(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A+B)					(千円)			
その他 (C)		(千円)	0	15,464							
備考 (注3)											

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 12 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) の参入促進事業 イ 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) に応じたマッチング機能強化事業							
事業名	【No.13 (介護分)】 介護人材確保対策強化事業				【総事業費 (計画期間の額)】 13,300 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域							
事業の実施主体	兵庫県 (兵庫県社会福祉協議会、兵庫県介護福祉士に委託)							
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る							
	アウトカム指標： ①求人相談件数、求職相談件数、②研修参加者数、マッチング人数							
事業の内容	①福祉人材センターの相談窓口を拡充する。 ②介護に関する入門的研修を実施する。							
アウトプット指標	①相談窓口拡充事業：運営 県内5箇所 ②入門的研修実施事業：研修実施回数							
アウトカムとアウトプットの関連	①相談窓口を拡充することで市町・関係団体等との連携を強化し地域人材の掘り起こしを図る。 ②介護現場未就労者に対し入門的研修を実施することで、介護分野への多様な人材の参入を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)	(千円)		8,867	民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)		4,433		8,867
			計 (A+B)	(千円)		13,300		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)	(千円)	0		8,867		
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 12 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) の参入促進事業 イ 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) に応じたマッチング機能強化事業							
事業名	【No.14 (介護分)】 ひょうご外国人介護実習支援センターへの 国際調整専門員配置事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,254 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	兵庫県内全域							
事業の実施主体	兵庫県社会福祉協議会等							
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る							
	アウトカム指標： 県社協（監理団体）を通じて技能実習を行う介護技能実習生数							
事業の内容	県社協（監理団体）に国際調整専門員を配置し、介護技能実習生の受入体制の充実強化を図る。							
アウトプット指標	実習までの調整を行った介護技能実習生数							
アウトカムとアウトプットの 関連	介護技能実習生の参入、定着促進							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		2,254		民	うち受託事業等 (再掲) (注2)	
		基金	国 (A)	(千円)				1,503
			都道府県 (B)	(千円)				751
			計 (A+B)	(千円)				2,254
その他 (C)		(千円)	0		(千円)			
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 12 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) の参入促進事業 イ 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) に応じたマッチング機能強化事業					
事業名	【No.15 (介護分)】 地方部における就職支援促進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 4,200 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	北播磨、西播磨、但馬・丹波・淡路地域					
事業の実施主体	上記地域内の介護施設等					
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	地方部は他地域に比べて介護人材の確保が困難であることから、他地域からの新規就職者の採用を一層図っていく必要がある。					
	アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み 178,800 人 (2023 年度) の確保					
事業の内容	北播磨、西播磨、但馬・丹波・淡路地域の事業所を対象に、地域外からの新規就職者に対して支援する。					
アウトプット指標	実施事業所数					
アウトカムとアウトプットの関連	地方部における地域外からの新規就業者を支援し、介護人材の確保を促進する					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)
		基金	国 (A)	(千円)		2,800
			都道府県 (B)	(千円)		1,400
			計 (A+B)	(千円)		4,200
					うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)	
備考 (注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 16 介護分野への就職に向けた支援金貸付事業 イ 福祉系高校修学資金貸付事業 ロ 介護分野就職支援金貸付事業					
事業名	【No.16 (介護分)】 介護福祉士等修学資金貸付事業補助				【総事業費 (計画期間の総額)】 200,000 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	兵庫県内全域					
事業の実施主体	兵庫県社会福祉協議会					
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る					
	アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み 178,800 人 (2023 年度) の確保					
事業の内容	介護福祉分野への参入促進を図るため、他業種で働いていた者が介護職員として就職する場合(介護分野就職支援金)や福祉系高校に通う学生向けの貸付事業(福祉系高校修学資金)を行う。					
アウトプット指標	①貸付人数 ②貸付金額					
アウトカムとアウトプットの 関連	修学資金貸付を促進し、介護職への新たな人材の参入促進を図る					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 200,000	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
		基金	国(A)	(千円) 133,333		
			都道府県 (B)	(千円) 66,667		
			計(A+B)	(千円) 200,000		
		その他(C)		(千円)		
備考(注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 17 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 イ 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業								
事業名	【No.17 (介護分)】 介護人材確保に向けた市町・団体支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 123,800 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域								
事業の実施主体	市町、関係団体								
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る								
	アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み 178,800 人（2023 年度）の確保								
事業の内容	各市町及び関係団体が行う介護職員の資質向上・介護人材確保に資する事業について助成								
アウトプット指標	事業実施市町数、事業実施関係団体数								
アウトカムとアウトプットの関連	介護人材の研修・相談支援体制の整備等により介護サービス従事者の確保を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		基金	国 (A)	(千円)		41,267	民	(千円)	
			都道府県 (B)	(千円)				41,266	(千円)
			計 (A+B)	(千円)				123,800	うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)				(千円)	
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 17 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ 研修支援事業 イ 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ 研修支援事業								
事業名	【No.18 (介護分)】 外国人技能実習生等就労定着支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,825 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	兵庫県内全域								
事業の実施主体	兵庫県 (介護関連団体等に委託)								
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る								
	アウトカム指標：県内で実習を行う介護技能実習生数								
事業の内容	外国人技能実習生に対する日本語能力評価研修及び実習実施施設に対する施設職員研修を実施								
アウトプット指標	日本語能力評価研修回数 施設職員研修回数								
アウトカムとアウトプットの 関連	研修の実施による介護技能実習生及び受入施設職員のスキルアップを通じた実習生の参入、定着促進								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		2,825					
		基金	国 (A)				(千円)		(千円)
			都道府県 (B)				942		
			計 (A+B)				2,825		
その他 (C)		0		(千円)	1,883				
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 17 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ 研修支援事業 イ 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ 研修支援事業								
事業名	【No.19 (介護分)】 キャリアアップ研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 9,560 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	兵庫県内全域								
事業の実施主体	関係団体、介護福祉士等養成校								
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る								
	アウトカム指標：研修参加者数								
事業の内容	事業所に従事する者のキャリアアップを支援するための研修や施設・事業所に講師を派遣して介護・看護に関する出前講座を行う関係団体に対し補助する。								
アウトプット指標	補助団体数、研修実施回数、研修講師派遣回数								
アウトカムとアウトプットの 関連	介護従事者のキャリアアップに資する研修の実施を促進することで、介護人材の資質向上及び職場への定着促進を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		9,560					
		基金	国(A)				(千円)		(千円)
			都道府県 (B)				(千円)		
			計(A+B)				(千円)		
9,560				うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)				
その他(C)		(千円)	0		(千円)				
備考(注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 17 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ 研修支援事業 イ 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ 研修支援事業							
事業名	【No.20 (介護分)】 職場研修アドバイザー事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 6,536 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	兵庫県内全域							
事業の実施主体	兵庫県 (社会福祉法人兵庫県社会福祉協議会に委託)							
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	職員の育成、研修計画を自力で策定できない小規模の社会福祉施設が多い。							
	アウトカム指標： 介護サービス従事者数の離職率の改善							
事業の内容	施設・事業所の職場研修を支援する専門員を県社会福祉研修所に配置し、職場研修体制の訪問指導等を実施する。							
アウトプット指標	アドバイザーの施設訪問回数							
アウトカムとアウトプットの 関連	職場研修体制の構築を支援することで、介護人材の職場定着を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)	
		(A+B+C)		6,536				
		基金	国 (A)	(千円)			4,357	
			都道府県 (B)	(千円)			2,179	(千円) 4,357
			計 (A + B)	(千円)			6,536	うち受託事業等 (再掲) (注2)
その他 (C)		(千円)	0	(千円) 4,357				
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業										
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 17 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 イ 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業										
事業名	【No.21 (介護分)】 介護福祉士資格取得のための実務者研修支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,520 千円						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	但馬・丹波・淡路地域										
事業の実施主体	関係団体等										
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日										
背景にある医療・介護ニーズ	実務者研修が開催されていない地方部(但馬、丹波、淡路地域での実務者研修開催経費の一部を助成することにより、質の高い介護サービスを提供体制の構築を図る。										
	アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み 178,800 人(2023 年度)の確保										
事業の内容	但馬、丹波、淡路地域での実務者研修開催経費の一部を助成する。										
アウトプット指標	6 講座(但馬地域 2 講座、丹波地域 2 講座、淡路地域 2 講座)										
アウトカムとアウトプットの関連	但馬、丹波、淡路地域での実務者研修開催経費の一部を支援することにより、質の高い介護サービスのできる人材の確保を図る。										
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)					
		(A+B+C)		2,520		公民の別 (注1)	(千円)				
		基金	国(A)					(千円)	公民の別 (注1)	(千円)	
			都道府県(B)					(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)
			計(A+B)					(千円)			
その他(C)		(千円)	0	(千円)							
備考(注3)											

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 17 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 イ 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業							
事業名	【No.22 (介護分)】 短期入所療養介護事業所研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,004 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域							
事業の実施主体	兵庫県 (関係団体に委託)							
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	障害児者や家族の地域生活を維持する							
	アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み 178,800 人 (2023 年度) の確保							
事業の内容	短期入所療養介護事業を実施する介護老人保健施設の看護・介護職員等に対し、重度心身高齢障害者のケアに関する基本的な知識・技能に関する研修を実施し、重度心身高齢障害者への適切な介護保険サービスの提供を図る。							
アウトプット指標	障害児・者ケア研修 3 回							
アウトカムとアウトプットの関連	介護人材等に対し、研修により基本的なケアに関する理解を促す。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)	(千円)		公	(千円)	
			都道府県 (B)	(千円)			民	(千円)
			計 (A+B)	(千円)				うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)			(千円)	
		0		669				
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 17 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 イ 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業								
事業名	【No.23 (介護分)】 感染症患者在宅療養支援者養成事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 967 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域								
事業の実施主体	兵庫県								
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る								
	アウトカム指標：介護人材等の需要見込み 178,800 人（2023 年度）の確保								
事業の内容	介護施設及び介護サービス事業所等の職員に対し、講習会等を実施し、在宅や入所施設における感染症対策の推進を図る。 ○講習会 各健康福祉事務所において、管内の介護職員に対して感染症をテーマとした講習会を開催する。 ○実習 即戦力のある支援者を養成するため、施設内の感染症担当者に対して実習を行い、患者支援について指導する。								
アウトプット指標	講習会参加者数、実習参加者数								
アウトカムとアウトプットの関連	介護職員に対して感染症対策の推進を図り、患者の地域療養を適切に支援する支援者を養成する。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			(千円)
		その他 (C)		(千円)		0			
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 17 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 イ 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業							
事業名	【No.24 (介護分)】 介護職員等の人生の最終段階における対応向上研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,447 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域							
事業の実施主体	兵庫県老人福祉事業協会、兵庫県医師会							
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域で人生の最終段階まで安心して過ごせる体制の構築を図る							
	アウトカム指標：在宅看取り率27% (2023年度)							
事業の内容	兵庫県老人福祉事業協会、兵庫県医師会において、介護職員及び医療従事者等を対象とした人生の最終段階に向けた研修、県民向け普及フォーラムを開催する。							
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度研修参加者数 令和3年度フォーラム参加者数 							
アウトカムとアウトプットの関連	研修会やフォーラムの開催を通じて、人生の最終段階を迎える高齢者等への対応者の資質の向上を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)	(千円)		公	(千円)	
			都道府県 (B)	(千円)			民	(千円)
			計 (A+B)	(千円)				うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)			(千円)	
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 17 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 イ 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業							
事業名	【No.25 (介護分)】 専門的人材派遣事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,603 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	但馬全域							
事業の実施主体	兵庫県							
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る							
	アウトカム指標：福祉施設等における研修実施率 100% 【参考】平成29年度 但馬長寿の郷調査：68% 平成22年度 社団法人日本介護福祉会調査：62.9%							
事業の内容	事業対象となる区域内では、自治体及び民間事業者において理学療法士・作業療法士等の専門的人材の確保が困難な状況である。そのため、県(但馬長寿の郷)の理学療法士、作業療法士等が但馬地域の福祉・介護事業所を巡回・訪問し、現場に合わせた介護技術等に関する集団及び個別研修を実施する。							
アウトプット指標	福祉・介護事業所への派遣回数 250回							
アウトカムとアウトプットの関連	介護従事者への研修等の支援を通じて、介護サービス従事者の資質向上と職場定着を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		4,000			2,667	
		基金	国(A)	(千円)				
			都道府県(B)	(千円)			民	(千円)
			計(A+B)	(千円)				
その他(C)		(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)			
備考(注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 17 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 イ 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業						
事業名	【No.26 (介護分)】 介護職員等医療的ケア実施研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 14,105 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域						
事業の実施主体	兵庫県 (兵庫県介護福祉士会、兵庫県看護協会に委託)						
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者や障害者が施設及び居宅等において、たんの吸引等の医療的ケアの安全な提供を受けることができる体制の構築を図る。						
	アウトカム指標：介護人材等の需要見込み 178,800 人 (2023 年度) の確保						
事業の内容	特養、障害者支援施設等及び居宅において、必要なケアを安全に提供するため、適切にたんの吸引等を行うことができる介護職員等を養成するための研修事業を実施する。						
アウトプット指標	(1) 喀痰吸引等研修①不特定多数の者対象 4 回 (基本研修 2 回、実地研修 2 回)、②特定の者対象 5 回 (基本研修 3 回、実地研修 2 回)、(2) 研修指導者講習①不特定多数の者対象 2 回、②特定の者対象 4 回、(3) 指導者講習フォローアップ研修 3 回						
アウトカムとアウトプットの関連	特養、障害者支援施設等及び居宅において、必要なケアを安全に提供するため、適切にたんの吸引等を行うことができる介護職員等を養成するための研修事業を実施する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)		公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			9,403
			計 (A+B)	(千円)			14,105
		その他 (C)	(千円)	0		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
					9,403		
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 17 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ 研修支援事業 イ 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ 研修支援事業									
事業名	【No.27 (介護分)】 相談支援を“つなぐ”研修会開催等事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,929 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	兵庫県内全域									
事業の実施主体	兵庫県									
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	高齢障害者に対する継続した支援の展開を図る									
	アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み 178,800 人（2023 年度）の確保									
事業の内容	高齢障害者の障害福祉サービスにかかる研修を実施する。									
アウトプット指標	ケアマネ研修 10 回、市町担当職員向け研修 3 回、福祉専門職向け手話講座 10 回									
アウトカムとアウトプットの 関連	介護人材等に対し、研修により障害福祉制度の理解を促す。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)			
		基金	国 (A)	(千円)		1,953	民	(千円)		
			都道府県 (B)	(千円)				976	うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
			計 (A+B)	(千円)				2,929		(千円)
		その他 (C)	(千円)	0						
備考 (注3)										

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 17 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 イ 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業							
事業名	【No.28 (介護分)】 初任者訪問介護員に対するOJT研修事業、訪問介護員の介護福祉士国家資格取得促進事業 (訪問介護人材等確保対策事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 8,000千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域							
事業の実施主体	兵庫県内の訪問介護事業所							
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る							
	アウトカム指標：訪問介護員数							
事業の内容	初任者訪問介護員に対するOJT研修等経費を補助する。 訪問介護員の介護福祉士国家資格取得のための実務者研修等受講経費の一部を補助する。							
アウトプット指標	初任者訪問介護員に対するOJT研修受講者数、当事業実施による実務者研修等受講者数							
アウトカムとアウトプットの関連	訪問介護員の資格取得を支援することにより、訪問介護員の確保を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民 うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)	
		(A+B+C)		8,000				
		基金	国 (A)	(千円)			5,333	
			都道府県 (B)	(千円)			2,667	
			計 (A+B)	(千円)			8,000	
その他 (C)		(千円)						
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業										
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 17 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 ロ 介護キャリア段位におけるアセッサー講習受講支援事業										
事業名	【No.29 (介護分)】 介護キャリア段位制度の普及促進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,000 千円						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域										
事業の実施主体	兵庫県内の介護施設等										
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日										
背景にある医療・介護ニーズ	職員のキャリアパス制度を整備するに当たり、実践的スキルの評価基準が各施設・事業所で統一されていない										
	アウトカム指標： 介護サービス従事者数の離職率【介護労働実態調査】の改善										
事業の内容	事業所で職員の評価を行うアセッサー養成講習の受講料を補助する。										
アウトプット指標	講習受講者数										
アウトカムとアウトプットの関連	介護事業所・施設内で職員の評価を行うアセッサーの養成講習受講料の一部を補助することにより、介護事業所・施設のキャリアパス制度の整備を支援し、職員の資質向上と福祉人材の定着を図る。										
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)				
		(A+B+C)		2,000			1,333	1,333			
		基金	国 (A)	(千円)					667	(千円)	
			都道府県 (B)	(千円)							うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A+B)	(千円)							
その他 (C)	(千円)	(千円)	(千円)								
備考 (注3)											

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業										
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 17 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ 研修支援事業 ハ 介護支援専門員資質向上事業										
事業名	【No.30 (介護分)】 介護支援専門員への普及・資質向上				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,456 千円						
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	兵庫県内全域										
事業の実施主体	兵庫県 (兵庫県介護支援専門員協会へ委託)										
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日										
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る										
	アウトカム指標： 研修会参加者数										
事業の内容	ケアマネジャーに対し、サービスが適している利用者像等について、定期巡回に特化した研修を実施する。										
アウトプット指標	研修会開催回数										
アウトカムとアウトプットの 関連	定期巡回・随時対応サービスの普及及び充実支援を図る。										
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)				
		基金	国 (A)				(千円)	971	(千円)		
			都道府県 (B)				(千円)			485	971
			計 (A+B)				(千円)				
		その他 (C)		(千円)			971	971			
備考 (注3)											

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 研修代替要員の確保支援 (小項目) 20 各種研修に係る代替要員の確保対策事業								
事業名	【No.31 (介護分)】 介護福祉士試験の実務者研修等に係る代替 職員の確保事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,750 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	兵庫県内全域								
事業の実施主体	兵庫県内の介護施設等								
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る								
	アウトカム指標： 介護サービス従事者数の離職率【介護労働実態調査】の改善								
事業の内容	介護事業所の職員が介護福祉士実務者研修等を受講する際に必要となる代替職員経費を補助する。								
アウトプット指標	当事業実施による実務者研修等参加者数								
アウトカムとアウトプットの 関連	介護職員のキャリアアップへの支援により、介護サービス従事者の の定着・スキルアップを図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		3,750					
		基金	国(A)				(千円)		2,500
			都道府県 (B)				(千円)		
			計(A+B)				(千円)		
3,750									
その他(C)		(千円)	0			うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)			
備考(注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 研修代替要員の確保支援 (小項目) 20 各種研修に係る代替要員の確保対策事業							
事業名	【No.32 (介護分)】 訪問介護員実務者研修受講期間における代替職員の確保事業 (訪問介護人材等確保対策事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,500 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域							
事業の実施主体	兵庫県内の訪問介護事業所							
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る							
	アウトカム指標：訪問介護員数							
事業の内容	訪問介護員が介護福祉士資格取得のための実務者研修等を受講する際に必要となる代替職員経費を補助する。							
アウトプット指標	当事業実施による実務者研修等受講者数							
アウトカムとアウトプットの関連	訪問介護員の資格取得を支援することにより、訪問介護員の確保を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		1,667
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)			(千円)	
		2,500						
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 潜在有資格者の再就業促進 (小項目) 21 潜在介護福祉士の再就業促進事業								
事業名	【No.33 (介護分)】 潜在介護福祉士等再就業支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,034 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域								
事業の実施主体	兵庫県 (兵庫県介護福祉士会に委託)								
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る								
	アウトカム指標： 再就職者数								
事業の内容	潜在介護福祉士等が復職する際に必要となる知識、技術を再習得するための研修を実施する								
アウトプット指標	研修実施回数、研修参加者数								
アウトカムとアウトプットの関連	潜在介護福祉士への復職支援により、介護サービス従事者の確保を図る								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		2,034			うち受託事業等 (再掲) (注2)		
		基金	国 (A)	(千円)				1,356	
			都道府県 (B)	(千円)					678
			計 (A+B)	(千円)					2,034
その他 (C)	(千円)	0	1,356						
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業										
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 23 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等										
事業名	【No.34 (介護分)】 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 62,949 千円							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域										
事業の実施主体	兵庫県 (認知症介護研究・研修東京センター等に委託)										
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日										
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る										
	アウトカム指標： 認知症介護研修修了者の養成目標数の達成割合 (%)										
事業の内容	<p>○認知症対応医師等研修事業 認知症の早期発見・早期対応を図るために、身近な主治医や医療従事者に対し研修を実施する。</p> <p>○認知症介護研修 認知症介護を提供する事業所に対して、認知症高齢者介護に係る研修を体系的に実施する。</p> <p>○認知症機能訓練システム(兵庫県4DAS)研修 認知症機能訓練(兵庫県4DAS)の研修を体系的に実施する。</p> <p>○認知症地域支援推進員の養成・資質向上研修 認知症地域支援推進員に対し資質向上に係る研修を実施する。</p> <p>○チームオレンジ構築推進事業 各市町のチームオレンジ構築に係るチームオレンジコーディネーターを養成する。</p>										
アウトプット指標	認知症介護研修修了者数 (目標数：771名) (令和3年度)										
アウトカムとアウトプットの関連	オンラインの活用等により、研修機会を確保し、安定した認知症ケア人材の育成・充実を図る。										
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)				
		基金	国 (A)				(千円)	41,966	(千円)		
			都道府県 (B)				(千円)			20,983	41,966
			計 (A+B)				(千円)				
		その他 (C)		(千円)			0	(千円)	41,966		
備考 (注3)											

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 24 地域包括ケアシステム構築・推進に資する人材育成・資質向上事業							
事業名	【No.35 (介護分)】 地域包括支援センターの機能強化				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,810 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域							
事業の実施主体	兵庫県 (一部、兵庫県社会福祉士会等に委託)							
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る							
	アウトカム指標： 多職種が参加する地域ケア会議を実施する地域包括支援センターの割合7割 (2026年度)							
事業の内容	市町が地域包括ケアシステムの構築に向け、地域の課題解決を図る施策を展開できるよう、センター機能強化会議を開催し、必要な施策を検討するとともに、地域包括支援センター職員の資質向上に向けた研修の実施や、地域包括ケアシステムの構築に係る技術的な指導を行うため実施する市町・支援センターを対象とした研修会等を開催する。							
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括支援センター職員等向け研修参加者数 ・困難事例対応力向上研修参加者数 ・地域ケア技術的指導研修会参加者数 							
アウトカムとアウトプットの関連	研修や専門的人材によるOJTにより地域ケア会議等を活用した多職種連携や地域課題の解決に向けた取組みへの理解を深め、各市町において具体的な取組みの推進を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		2,810			710	
		基金	国 (A)			(千円)		
			都道府県 (B)			(千円)		(千円)
			計 (A+B)			(千円)		1,163
その他 (C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)			
						1,163		
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 25 権利擁護人材育成事業						
事業名	【No.36 (介護分)】 認知症高齢者等の法人後見・市民後見推進支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 68,901 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域						
事業の実施主体	法人後見・市民後見人の確保を含む成年後見制度利用促進・権利擁護体制の整備、強化に取り組む市町						
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者等が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る						
	アウトカム指標：法人後見・市民後見等権利擁護体制整備 全41市町で実施。						
事業の内容	法人後見・市民後見人の確保を含む成年後見制度利用促進・権利擁護体制の整備、強化に取り組む市町に対し、必要経費を補助する。 (対象経費) ・法人後見・市民後見人の活動を安定的に実施等成年後見利用促進のための組織体制の構築 ・市民後見人養成のための研修の開催 ・法人後見、市民後見人の適正な活動のための支援 ・その他、法人後見、市民後見人の活動の推進に関する取組						
アウトプット指標	令和3年度 法人後見・市民後見体制整備市町 25 市町						
アウトカムとアウトプットの関連	法人後見・市民後見等権利擁護体制の整備・強化により、整備済市町の増加を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 68,901	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円) 45,934	
		基金	国 (A)	(千円) 45,934		民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円) 22,967			
		計 (A+B)	(千円) 68,901	うち受託事業等 (再掲) (注2)			

	その他 (C)	(千円)			(千円)
備考 (注3)					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 26 介護予防の推進に資する専門職種の指導者育成事業					
事業名	【No.37 (介護分)】 リハビリ専門職3士会による地域支援事業の推進			【総事業費 (計画期間の総額)】 17,298千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域					
事業の実施主体	兵庫県理学療法士会、兵庫県作業療法士会、兵庫県言語聴覚士会					
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る					
	アウトカム指標： 地域リハビリテーション活動支援事業を実施している市町数 全41市町					
事業の内容	県リハ3士会合同地域支援推進協議会事務局の設置 県リハ3士会合同地域支援推進協議会の開催 包括的支援事業におけるリハビリ専門職の活用あり方検討委員会の開催 リハビリ専門職の派遣協力体制の構築 包括的支援事業におけるリハビリ専門職の人材育成研修会 県民フォーラム					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 研修参加者数 360人 地域リハビリテーション活動支援事業協力可能者数 586人 					
アウトカムとアウトプットの関連	リハビリ専門職への研修等を通じて、地域リハビリテーション活動支援事業への人材派遣体制を整備し、当該事業を推進する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	
		基金	国 (A)	(千円)		公
			都道府県 (B)	(千円)		
			17,298		(千円)	
			11,532		(千円)	
			5,766		11,532 (千円)	

		計 (A+B)	(千円) 17,298			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
		その他 (C)	(千円)			(千円)
備考 (注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 長期定着支援 (小項目) 28 介護職員長期定着支援事業 イ 介護職員に対する悩み相談窓口設置事業					
事業名	【No.38 (介護分)】 ひょうご外国人介護実習支援センターにおける相談員設置支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 4,729 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域					
事業の実施主体	兵庫県 (兵庫県社会福祉協議会等に委託)					
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る アウトカム指標：県社協 (監理団体) を通じて技能実習を行う介護技能実習生数					
事業の内容	ひょうご外国人介護実習支援センターに専門相談員を配置し、技能実習生に対する情報提供や相談を実施					
アウトプット指標	説明会等開催回数、相談件数					
アウトカムとアウトプットの関連	介護技能実習生及び受入施設担当者への情報提供・相談対応による実習生の参入、定着促進					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 4,729	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円) 3,153		
			都道府県 (B)	(千円) 1,576		(千円) 3,153
			計 (A+B)	(千円) 4,729		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			その他 (C)	(千円) 0		(千円) 3,153
備考 (注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 長期定着支援 (小項目) 28 介護職員長期定着支援事業 ロ 介護事業所におけるハラスメント対策推進事業							
事業名	【No.39 (介護分)】 訪問看護師・訪問介護員 安全確保・離職防止対策事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,625 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域							
事業の実施主体	兵庫県 (兵庫県看護協会へ委託)							
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る							
	アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み 178,800 人 (2023 年度) の確保							
事業の内容	利用者等からの著しい迷惑行為等について、訪問看護師等の適切な対処方法等の習得、被害を受けた職員のメンタルヘルス対策、事業所管理者の対応力向上を図る取り組みを実施する。 ・事業所管理者向け研修会 ・相談窓口の設置							
アウトプット指標	研修会参加人数							
アウトカムとアウトプットの関連	介護職員等の安全確保により介護サービス従事者の確保を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		2,417
			計 (A+B)			(千円)		3,625
		その他 (C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)	2,417
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 長期定着支援 (小項目) 28 介護職員長期定着支援事業 ハ 若手介護職員交流推進事業						
事業名	【No.40 (介護分)】 介護職員等合同入職式の開催事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 700 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域						
事業の実施主体	兵庫県						
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る						
	アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み 178,800 人 (2023 年度) の確保						
事業の内容	多様な人材の参入促進を図るため、介護・障害・福祉等の新規入職者が一同に会する合同入職式を開催						
アウトプット指標	入職式参加者数						
アウトカムとアウトプットの関連	介護従事者等への研修実施を通じて、介護サービス従事者等の職場定着を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円)		民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A+B)	(千円)			(千円)
		その他 (C)	(千円)	0			
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 30 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 イ 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業									
事業名	【No.41 (介護分)】 定期巡回・随時対応型サービス～ひょうご地域共生型モデル事業～				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,500 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域									
事業の実施主体	民間事業者									
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る									
	アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み 178,800 人（2023 年度）の確保									
事業の内容	定期巡回・随時対応型サービスの生活支援サービス部分において、訪問介護員に代わって地域の高齢者等のボランティア等が担い手となってサービス提供することにより、定期巡回・随時対応サービスの生産性の向上や利用者のQOLの向上を図るとともに、住民主体の活動促進につながる取組みをめざすことを目的とした事業をモデル的に実施									
アウトプット指標	モデル市町数									
アウトカムとアウトプットの関連	定期巡回・随時対応サービスの生産性の向上や利用者のQOLの向上を図るとともに、住民主体の活動促進につなげる。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)			
		(A+B+C)		3,500			2,333	(千円) 2,333		
		基金	国 (A)	(千円)					1,167	(千円) 2,333
			都道府県 (B)	(千円)						
			計 (A+B)	(千円)						
その他 (C)		(千円)	0	うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)						
備考 (注3)										

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 30 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 ロ 介護ロボット導入支援事業 ハ ICT 導入支援事業 ニ 介護事業所に対する業務改善支援事業						
事業名	【No.42 (介護分)】 介護業務における労働環境改善・生産性向上支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 748,465 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域						
事業の実施主体	兵庫県 (関係団体に委託)、介護保険施設・事業所						
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る						
	アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み 178,800 人 (2023 年度) の確保						
事業の内容	介護保険事業所及び施設 (居宅療養管理指導及び福祉用具貸与、特定福祉用具販売を除く) における業務改善や介護ロボット、ICT 機器の導入を支援する。						
アウトプット指標	導入施設数						
アウトカムとアウトプットの関連	介護ロボット及び ICT 機器を導入した労働環境の改善、生産性の向上によって介護人材の確保、定着を目指す。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円)		民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			498,977
			計 (A+B)	(千円)			498,977
		その他 (C)	(千円)	0			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 677
748,465		748,465		0			
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 外国人介護人材受入れ環境整備 (小項目) 35 外国人介護人材受入れ施設等環境整備事業									
事業名	【No.43 (介護分)】 外国人介護職員コミュニケーション支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 7,000 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域									
事業の実施主体	兵庫県									
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る									
	アウトカム指標： 県内で実習を行う介護技能実習生数									
事業の内容	介護技能実習生等外国人介護人材を受け入れる施設に対して、多言語翻訳機を導入する費用の一部を補助する。									
アウトプット指標	多言語翻訳機補助施設数									
アウトカムとアウトプットの関連	介護技能実習生等外国人介護人材の参入、定着促進									
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)			
		基金	国 (A)				(千円)	4,667	(千円)	
			都道府県 (B)				(千円)			4,667
			計 (A+B)				(千円)			
		その他 (C)		(千円)			0	(千円)		
備考 (注3)										

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 外国人介護人材受入れ環境整備 (小項目) 35 外国人介護人材受入れ施設等環境整備事業									
事業名	【No.44 (介護分)】 外国人留学生の定着支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 5,015 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	兵庫県内全域									
事業の実施主体	兵庫県 (兵庫県内の介護福祉士養成施設に委託)									
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る									
	アウトカム指標： 外国人留学生の定着支援事業を実施している介護福祉士養成施設数									
事業の内容	外国人留学生を受け入れる介護福祉士養成施設に対して、異文化理解を図った上で留学生への対応力、指導力を向上するための研修の実施を委託する。									
アウトプット指標	研修会参加人数									
アウトカムとアウトプットの 関連	外国人留学生の参入、定着促進									
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)			
		基金	国(A)				(千円)	3,343	(千円)	
			都道府県 (B)				(千円)			3,343
			計(A+B)				(千円)			
		その他(C)		(千円)			0	(千円)	3,343	
備考(注3)										

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 外国人介護人材受入れ環境整備 (小項目) 35 外国人介護人材受入れ施設等環境整備事業									
事業名	【No.45 (介護分)】 技能実習生資格取得支援事業 (外国人介護人材確保支援事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,800 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域									
事業の実施主体	兵庫県									
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る									
	アウトカム指標： 県社協（監理団体）を通じて技能実習を行う介護技能実習生数									
事業の内容	県社協（監理団体）が受け入れている介護技能実習生に対して、資格取得のための学習支援を行う。									
アウトプット指標	資格取得支援を行った介護技能実習生受入施設数									
アウトカムとアウトプットの関連	介護技能実習生の参入、定着促進									
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)			
		基金	国 (A)				(千円)	民	(千円)	
			都道府県 (B)				(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A+B)				(千円)			
		その他 (C)		(千円)						
備考 (注3)										

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 緊急時介護人材等支援 (小項目) 36 新型コロナウイルス流行下における介護サービス事業所等のサービス提供体制確保事業						
事業名	【No.46 (介護分)】 新型コロナウイルス感染症に係る介護サービス確保支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,374,051 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域						
事業の実施主体	兵庫県 (事業所等に補助、関係団体に委託)						
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る						
	アウトカム指標: 新型コロナウイルス感染症発生時に事業所等に対して支援をすることにより、必要な介護サービス提供を維持する。						
事業の内容	<p>○介護サービス事業所等において、新型コロナウイルス感染防止対策を徹底しながら、休業要請等に伴う代替サービスの提供や事業継続のために生じるかかり増し経費等を支援</p> <p>○感染が発生した事業所等が早期にサービスを再開できるよう、事業所等の消毒・洗浄に要する経費を補助</p> <p>○介護事業所等での新型コロナウイルス感染症発生等緊急時の応援調整を行うコーディネーターを配置し、介護事業所・施設のサービス提供継続を支援 (委託)</p>						
アウトプット指標	新型コロナウイルス感染症発生事業所等のうち、サービスを再開・継続した事業所数						
アウトカムとアウトプットの関連	新型コロナウイルス感染症発生事業所等の廃止を防ぎ、必要な介護サービス提供体制を維持する						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)		民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			916,034
		計 (A+B)	(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2)			
			1,374,051			1,374,051	

		その他 (c)	(千円)			(千円) 7,826
備考 (注3)						